

FINATEXT

HOLDINGS

2021年度 第3四半期
決算説明資料

株式会社Finatextホールディングス

2022年2月14日

ハイライト

全社

- 第4四半期に予定される複数の初期導入に向けた開発に注力
- 当四半期は初期導入が少なかったことから、**売上高¹は1,497百万円**に留まったものの、**年度計画に向けて順調に進捗中**
- **ストック型の月額固定収益は前年同期比+38%の成長**

金融インフラストラクチャ

- **売上高¹は426百万円**となり、**月額固定/従量課金収益は順調に拡大**
- 新規パートナーとして、セブン銀行と証券サービスを提供していくことを発表

ビッグデータ解析

- 企業分析データサービスである「Alterna Data」は、機能拡充に伴い顧客層が拡大したことで、大きく成長
- **売上高¹は前年同期比+80%の大幅増収の534百万円**

フィンテックソリューション

- 顧客層の多角化を図り、証券会社や情報ベンダーだけでなく、銀行等の案件を獲得
- **売上高¹は536百万円**

1. 2021年4月から12月までの累積売上高

目次

1. 事業概要	P4
2. ビジネスハイライト	P13
3. 2021年度第3四半期業績	P19
4. セグメント別四半期業績	P28
5. 参考資料	P46

事業概要

OUR BUSINESS

ミッション

パートナーとともにミッションを実現することで、生活に寄り添った金融サービスの提供を目指しております

金融を

“サービス”として

再発明する

事業概要

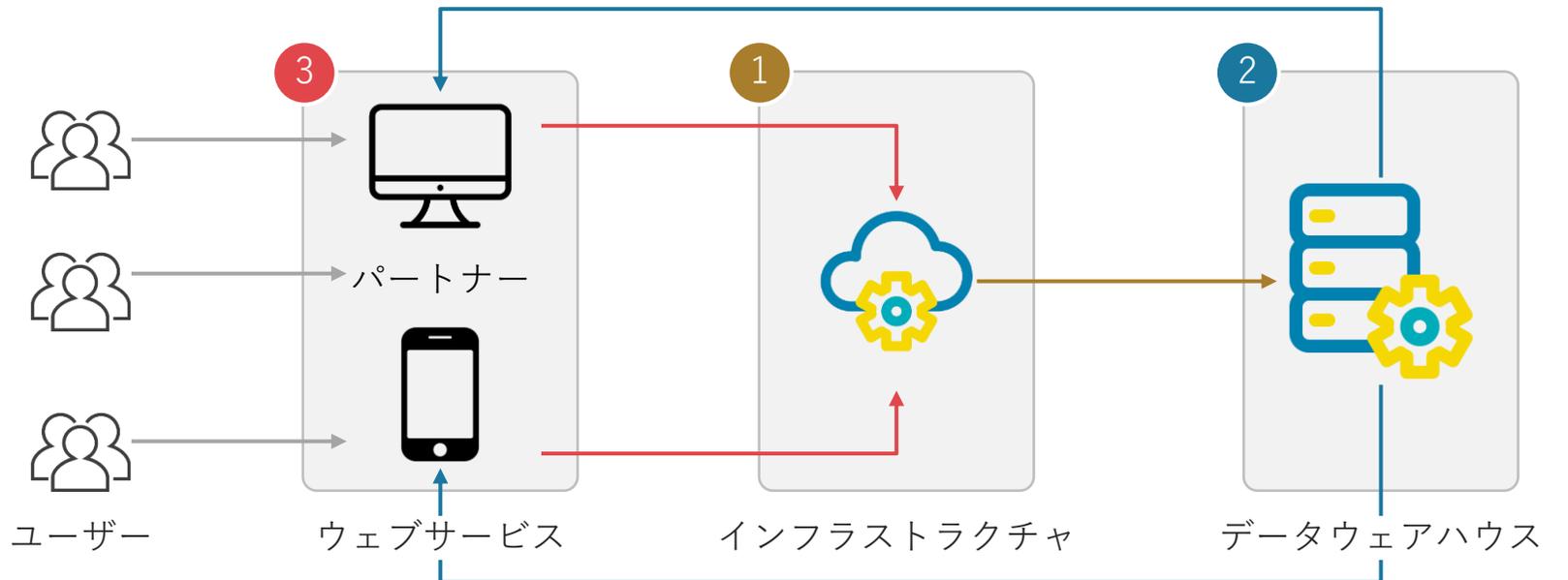
①金融インフラストラクチャ、②ビッグデータ解析、③フィンテックソリューションの3つの事業を展開

3つの事業が一体となって、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現し、サービス品質、効率性、収益の改善を支援

1 クラウドネイティブかつAPIベースの
金融インフラストラクチャの提供

2 **ビッグデータ解析**による
マーケティングとサービスの最適化

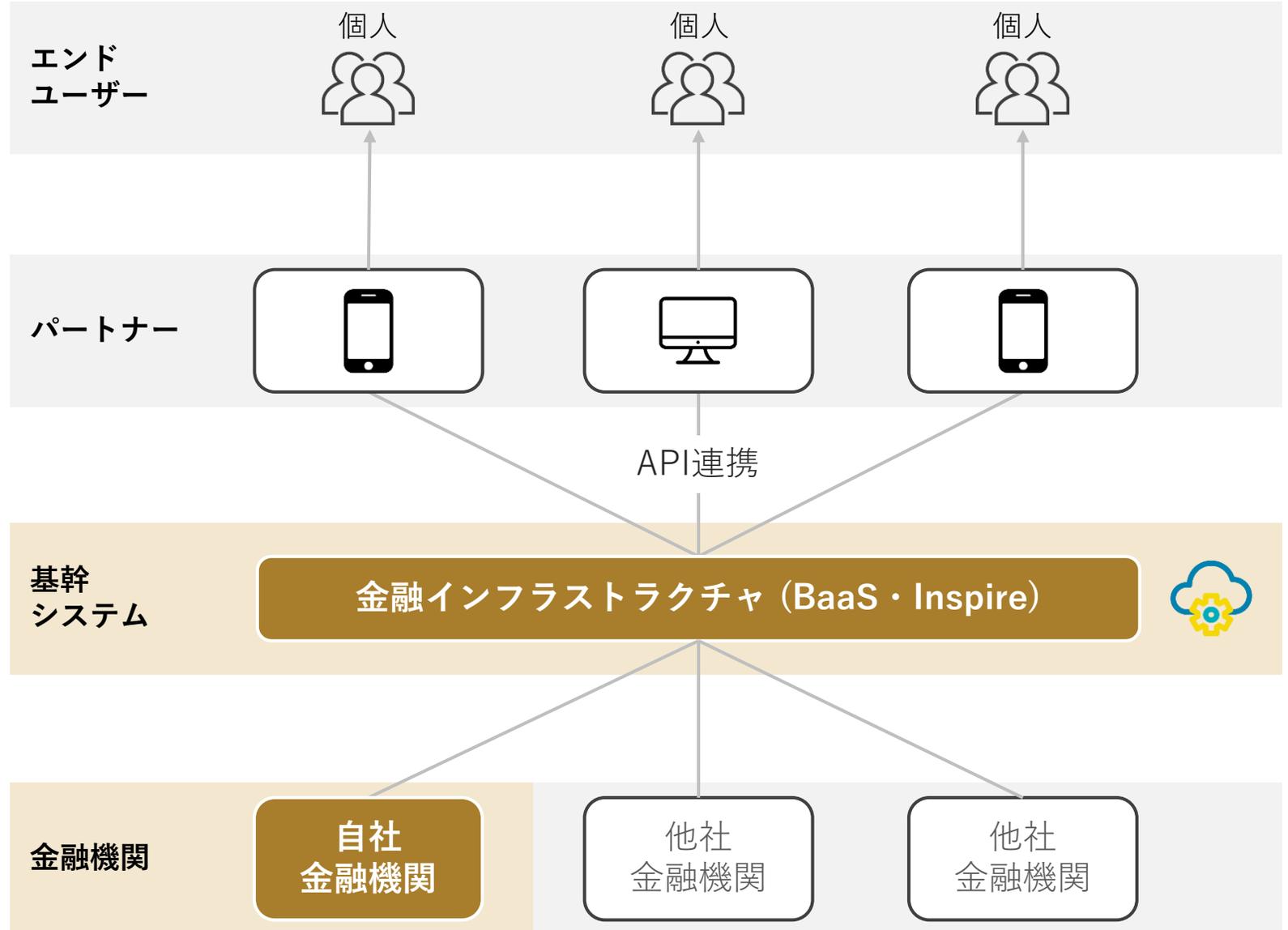
3 優れた顧客体験を実現する
フィンテックソリューションの企画・開発



事業概要

金融サービスの開発における複雑で時間やコストがかかるという課題を解決する次世代型クラウド基幹システムを提供

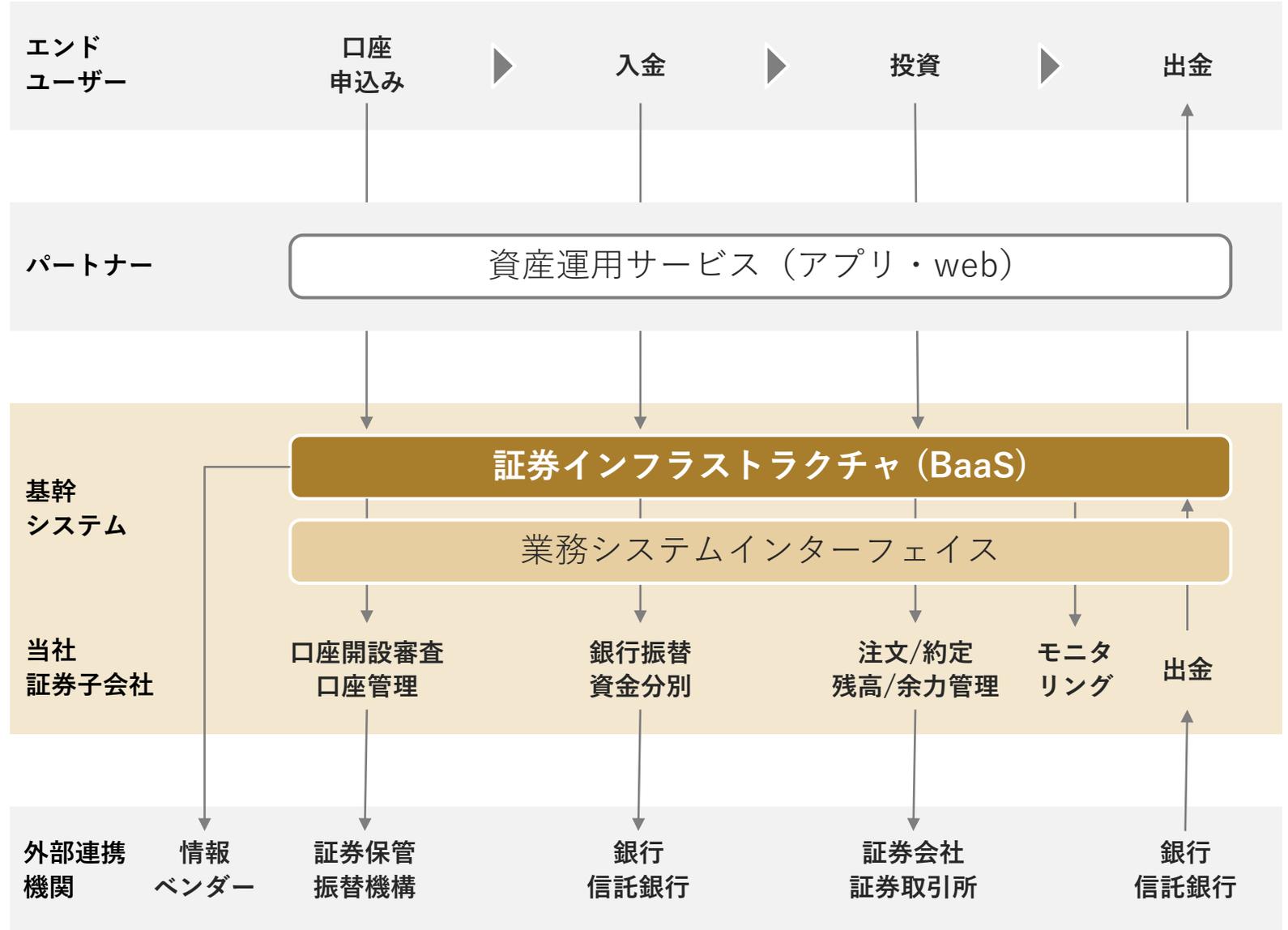
現在は、①**資産運用サービス**向けの「BaaS」と、②**保険サービス**向けの「Inspire」の2つを提供



① BaaS

「BaaS」は、資産運用サービスを展開するうえで必要となる機能をAPIベースで提供する次世代基幹システム

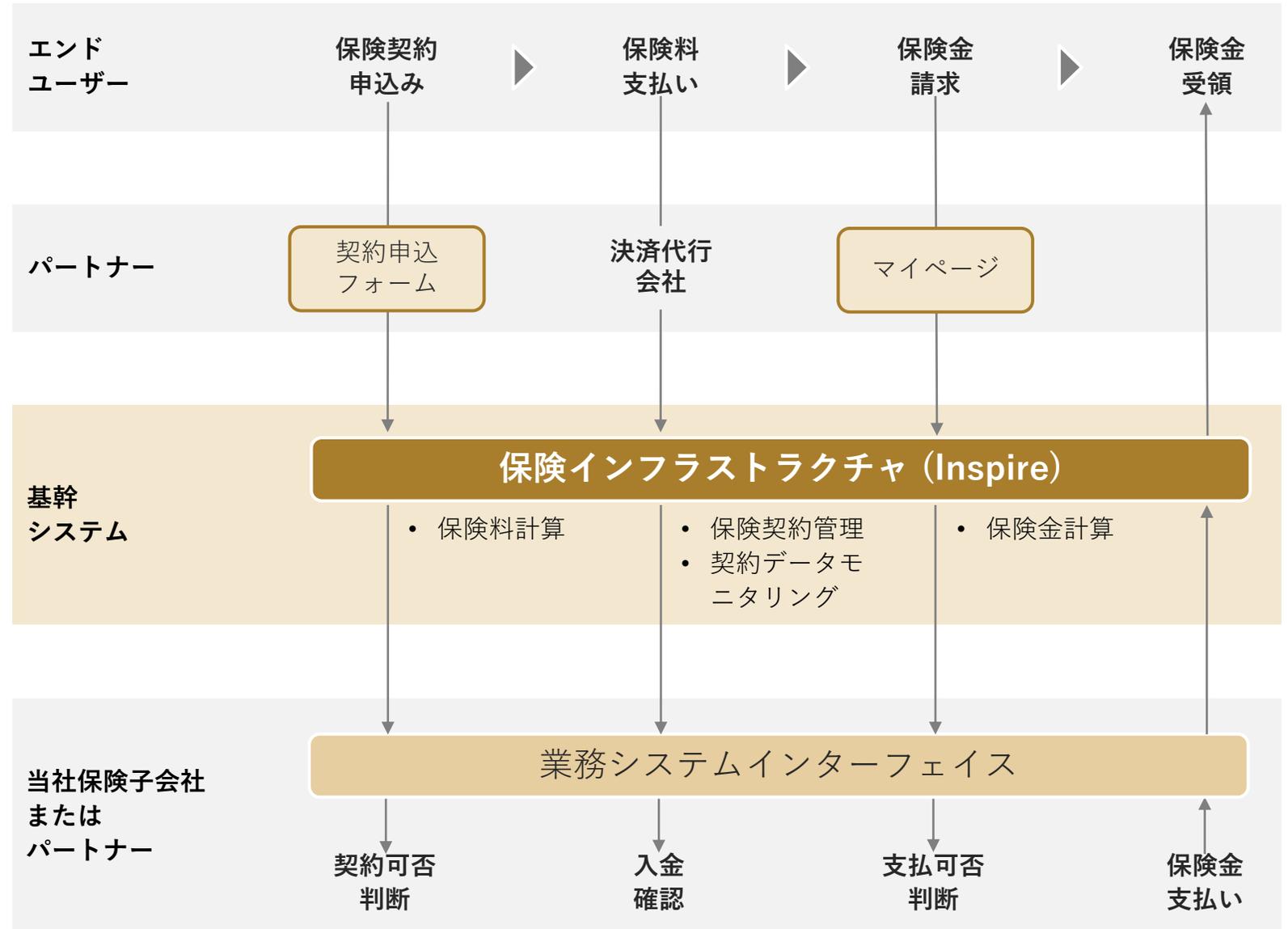
多様な外部連携を全てクラウド上で管理することで、パートナーは低コストで資産運用サービスの立上げが可能に



② Inspire

「Inspire」は、保険を販売するうえで必要となる機能をAPIベースで提供する次世代基幹システム

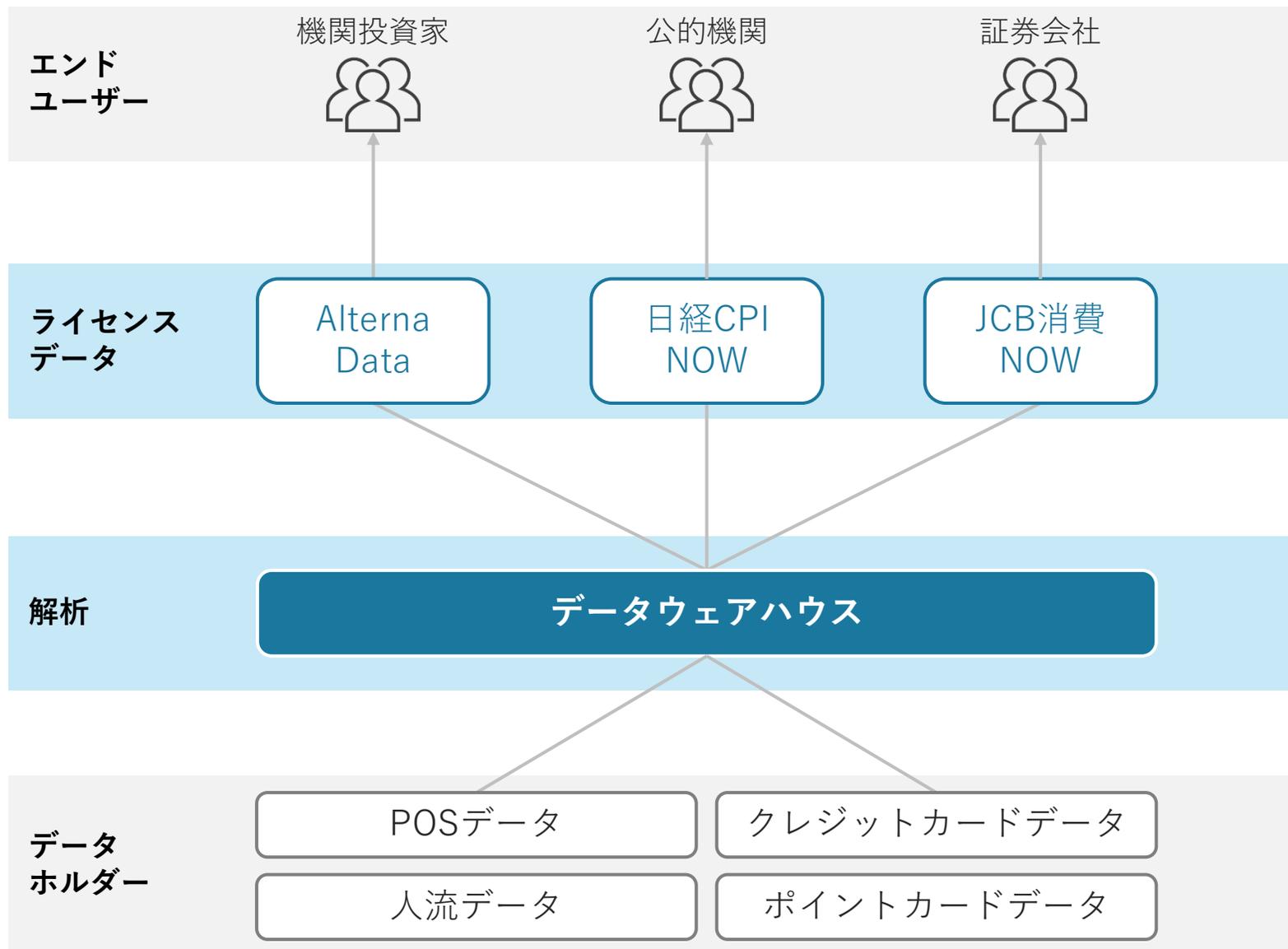
新規保険商品の導入を短期間で実現し、低コストかつスピーディーな事業展開を実現



事業概要

POSデータやクレジットカードデータ等のオルタナティブデータを、機関投資家や公的機関へ提供

データを保有する企業から受領したデータを、独自のクレンジング・マスタリング・モデリング技術を用いて、より付加価値の高いデータとして販売



事業概要

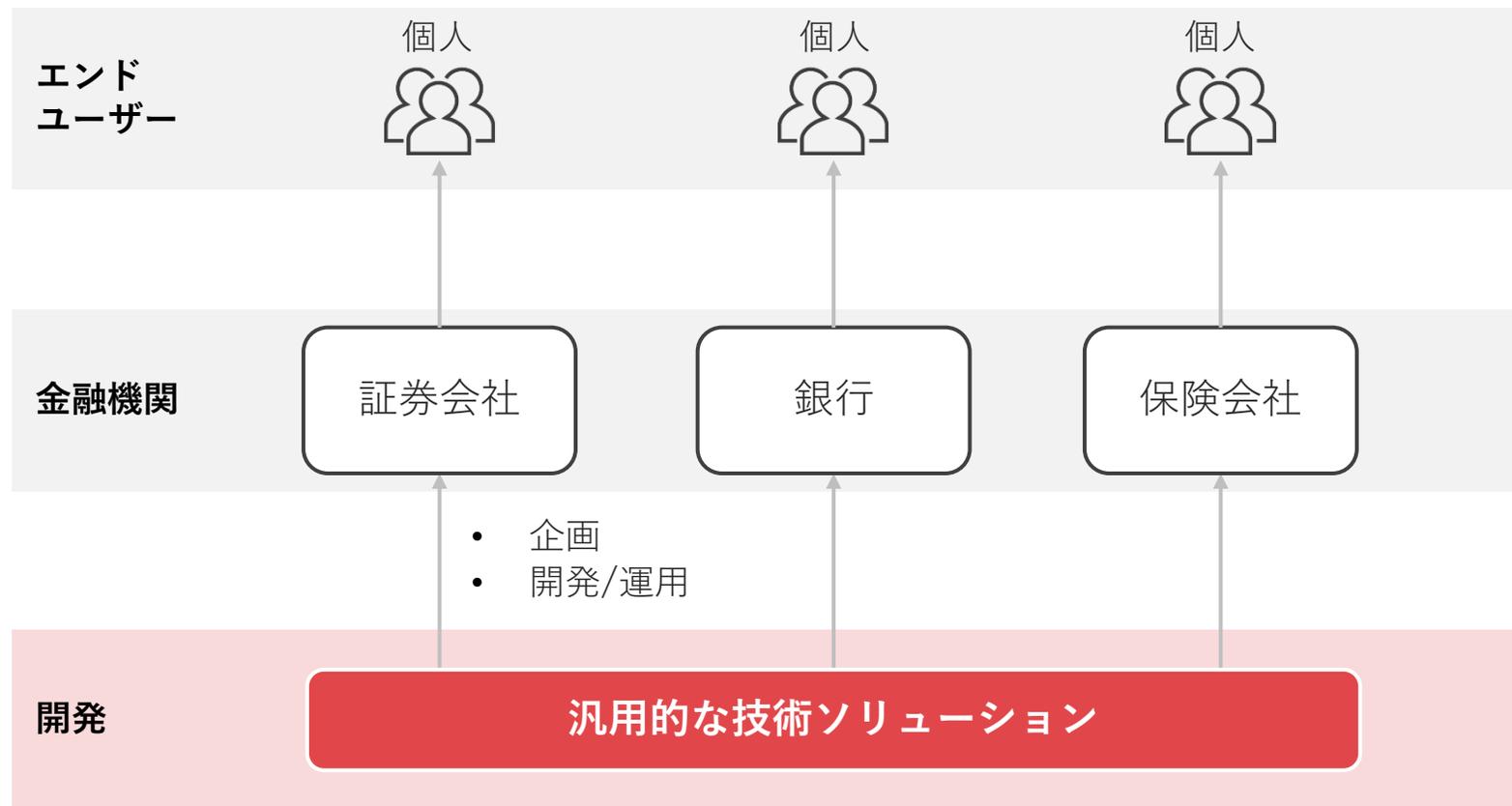
現在は、企業分析用データサービスの「Alterna Data」や経済分析用データサービスの「日経CPINOW」、「JCB消費NOW」等を提供



	Alterna Data	日経CPINOW	JCB消費NOW
概要	<ul style="list-style-type: none"> 売上、商品単価、顧客単価等の企業分析用データサービスを提供 独自の解析技術を用いて、膨大なデータからインサイトを提供 	<ul style="list-style-type: none"> POSデータを使用した日次の消費者物価指数を提供 インフレ率のモニタリング等、経済分析に活用 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードデータを使用した隔週の国内消費指数を提供 データは小売、サービス業の業界、所在地、消費者の属性によって分類
データパートナー	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞社 True Data KDDI CCCマーケティング BCN 等 	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞社 	<ul style="list-style-type: none"> JCB
データ	<ul style="list-style-type: none"> POSデータ 人流データ ポイントカードデータ クレジットカードデータ 	<ul style="list-style-type: none"> POSデータ 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードデータ

事業概要

金融機関のDXニーズに対応したフロントエンドのアプリケーションの開発や汎用的な技術ソリューションを提供



実績（公表済）

- KDDI
- 大和証券
- 野村ホールディングス
- 楽天証券
- 三菱UFJ銀行
- SMBC日興証券
- 野村アセットマネジメント
- GMOクリック証券

ビジネスハイライト

BUSINESS HIGHLIGHT

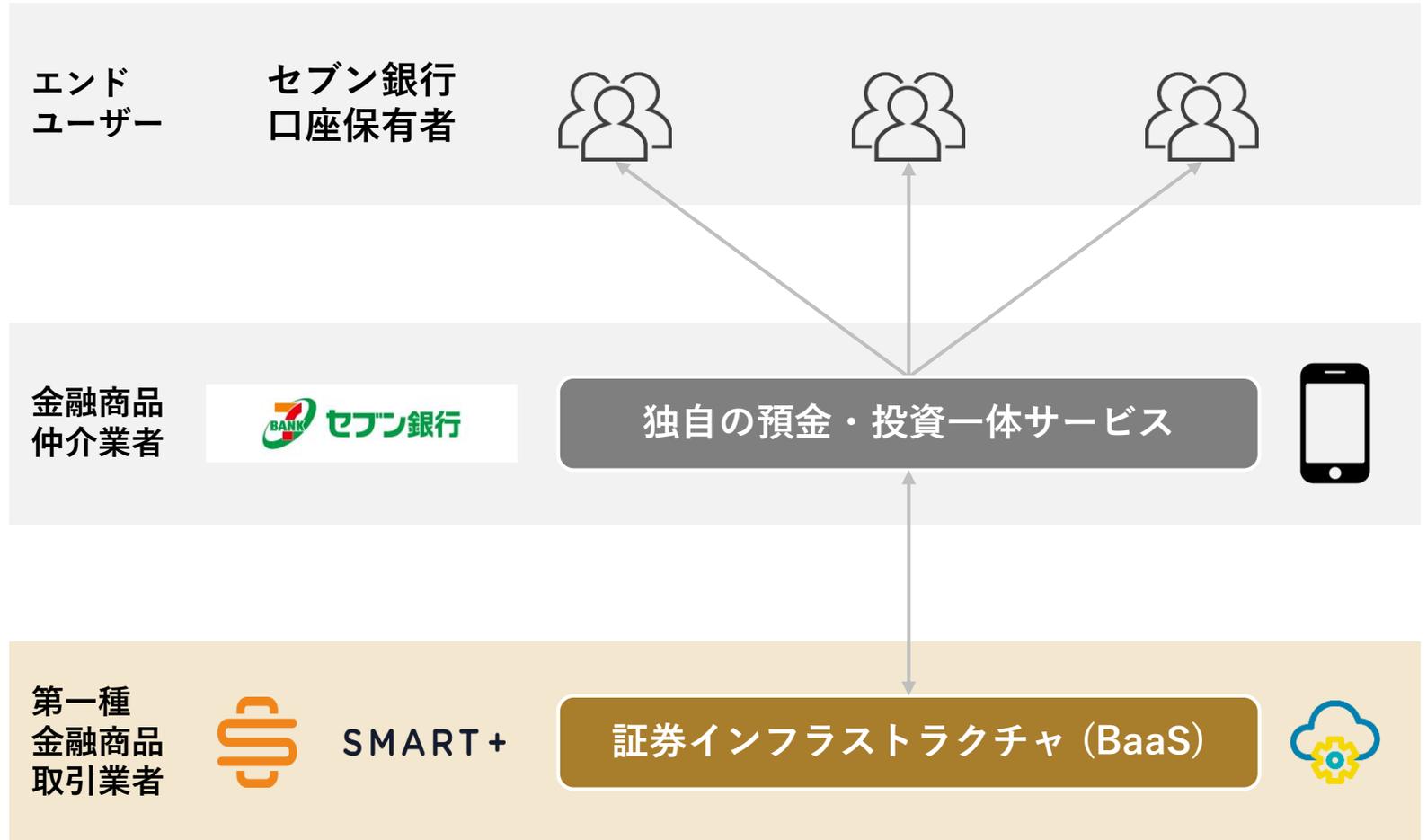
新規契約

セブン銀行と、当社グループの証券インフラストラクチャ「BaaS」を活用し、預金・投資一体のサービスを、セブン銀行口座保有者へ提供していくことを発表

関係当局の登録完了を前提に、**2022年度上半期中**にリリース予定



スマートプラス (当社証券子会社)



新規リリース

総合金融サービスを提供するIFAのJapan Asset Managementによる独自のファンドラップ「JAM WRAP」の提供を支援

当社が提供する、低コスト・短期間で展開できるサービス“DWM”（参照：P34）を活用することで、手数料は**業界最低水準**を実現



JAM WRAP



「JAM WRAP」の概要

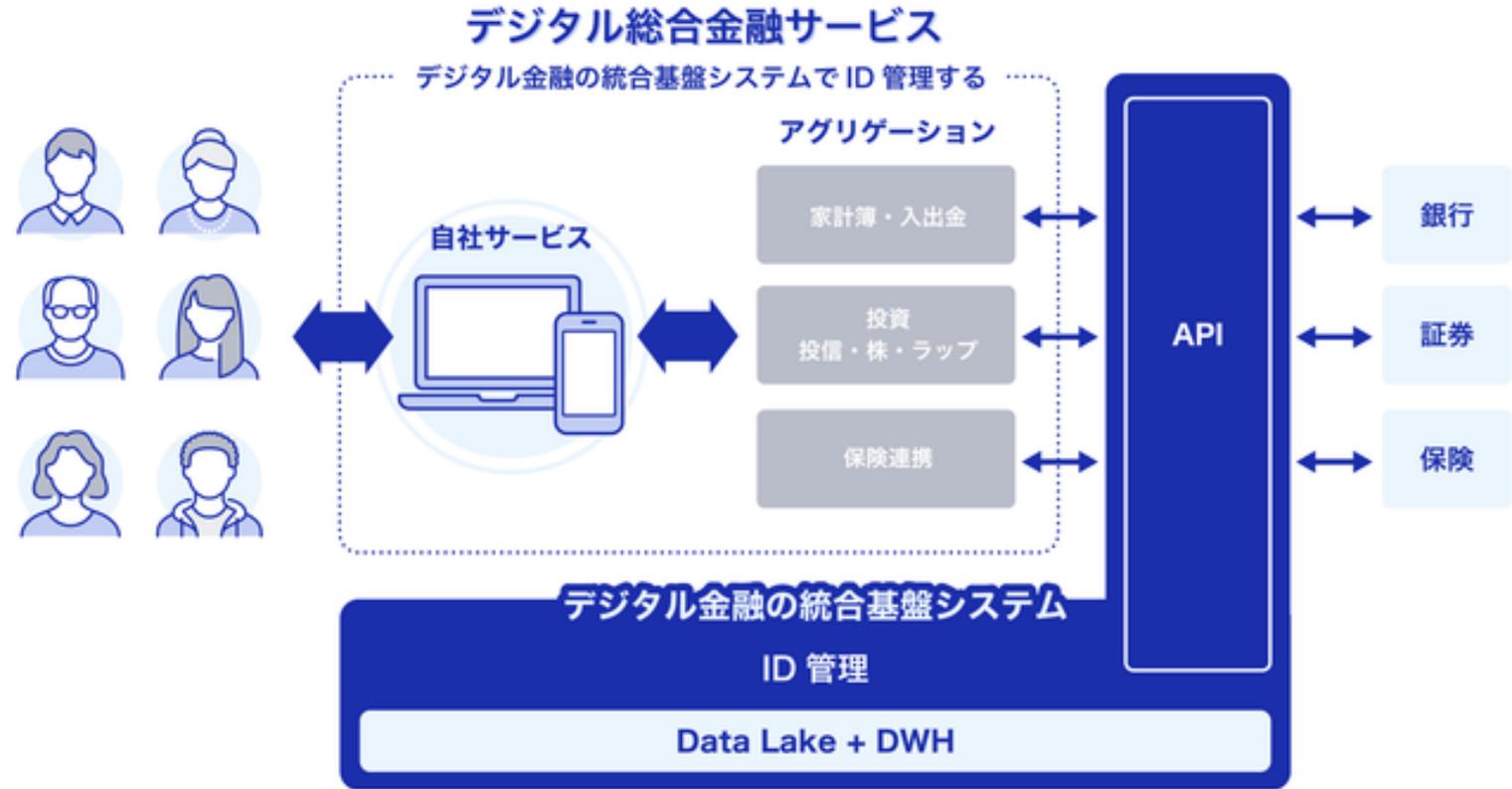
- 手数料は、業界最低水準の税抜1%（税込1.1%）
- JAM投資委員会メンバーの助言に基づく、独自の投資戦略を提供
- 生涯担当制で、手厚いアフターフォロー体制

新規リリース

三菱UFJ銀行が2021年12月にリリースした個人のお客さまの中長期的な資産形成を総合的に支援するプラットフォーム

「Money Canvas」の開発を支援

本サービスにおいて、当社の「デジタル金融の統合基盤システム」が採用



プロジェクト概要

- 2021年12月、三菱UFJ銀行は、株式や投資信託、クラウドファンディング、保険、ポイント運用等、幅広いサービスを提供する資産運用プラットフォーム「Money Canvas」をリリース
- 当社が提供するデジタル金融の統合基盤を活用することで、今後1つのアカウントで複数の金融機関のサービスを利用することが可能に
- 併せて、利用者の柔軟なデータ管理と利活用の実現を支援

リニューアル

国内消費指数「JCB消費NOW」をリニューアル

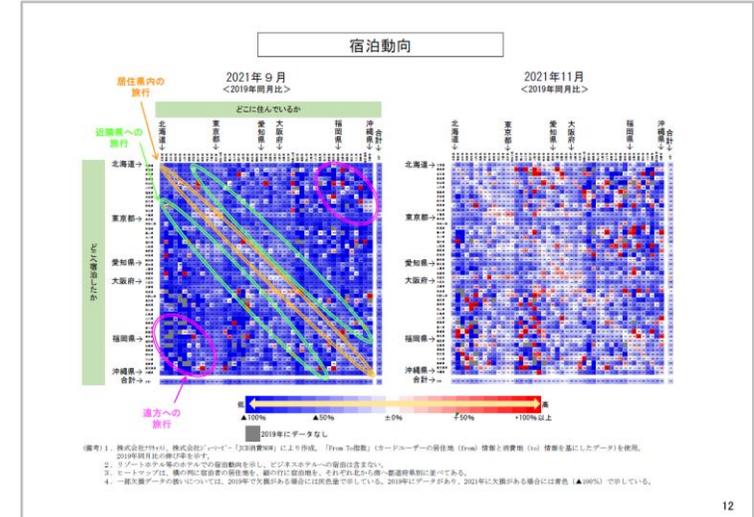
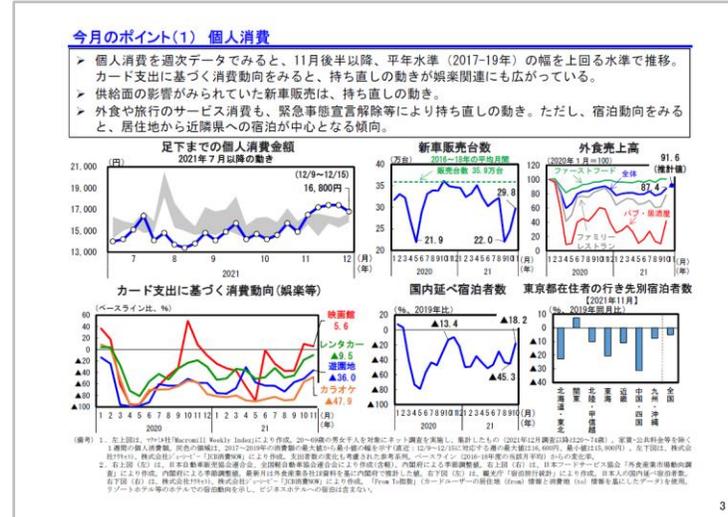


項目	アップデート内容
新業種の追加	<ul style="list-style-type: none"> 新たにミクロ12業種及びEC5業種を追加し、全体で合わせて66業種に オフラインとオンラインの比較分析が可能に
都道府県レベル	<ul style="list-style-type: none"> 従前は地方単位の粒度であったが、都道府県レベルでの粒度の分析が可能に サンプル数が100万人から1000万人に拡大
From To分析	<ul style="list-style-type: none"> どの都道府県に居住している消費者がどこで消費したのか分析が可能に

社会への貢献

オルタナティブデータを用いて、新型コロナウイルス感染症拡大の国内消費への影響に関する分析等を提供

内閣府の月例経済報告や多数のメディアにおいて活用いただいたほか、ピッチイベントを契機に、東京都と協議を開始



東京都との協働

- 2021年10月、東京都が主催する「UPGRADE with TOKYO 第15回」で優勝
- 「UPGRADE with TOKYO」は、東京都が抱える都政課題をプログラム各回のテーマとし、その解決に資すると認められたスタートアップ企業と東京都が協働して都政課題を解決することを目的としたピッチイベント
- 2021年11月、東京都と協議を開始



2021年度第3四半期業績

QUARTERLY RESULTS

第3四半期 収益サマリー

初期導入が少なかったものの、月額固定収益や従量課金収益が増加した結果、撤退した英国事業を除いた連結売上高は前年同期比+15%の増収

第4四半期に予定される複数の初期導入に向けた開発に注力した結果、**年度売上高は計画通りに進捗中**

(百万円)

	2021年 4-12月	2020年 4-12月 ²	前年 同期比	主な要因
売上高	1,497	1,384	+8%	英国事業から撤退したものの、ビッグデータ解析事業の拡大が寄与し増収
(英国事業を除く ¹)	(1,497)	(1,306)	(+15%)	
(月額固定収益)	(824)	(595)	(+38%)	
(従量課金収益)	(193)	(160)	(+21%)	
(初期導入収益)	(479)	(550)	(▲13%)	
売上原価	657	477	+38%	ビッグデータ解析事業の拡大等に伴い、レベニューシェアが増加したことで増加
売上総利益	840	907	▲7%	
販売費及び一般管理費	1,488	1,263	+18%	人件費、通信費及び広告宣伝費等が増加
営業利益	▲648	▲356	-	
営業外損益	▲43	▲92	-	<ul style="list-style-type: none"> 当期：IPOによる増資に伴う株式発行費用等 前期：主に海外事業撤退に伴う貸倒引当金繰入等
経常利益	▲691	▲448	-	
特別損益	▲109	46	-	<ul style="list-style-type: none"> 当期：無形固定資産の減損損失等 前期：海外事業撤退に伴う為替換算調整勘定の実現による利益等
税金等調整前 四半期純利益	▲800	▲402	-	

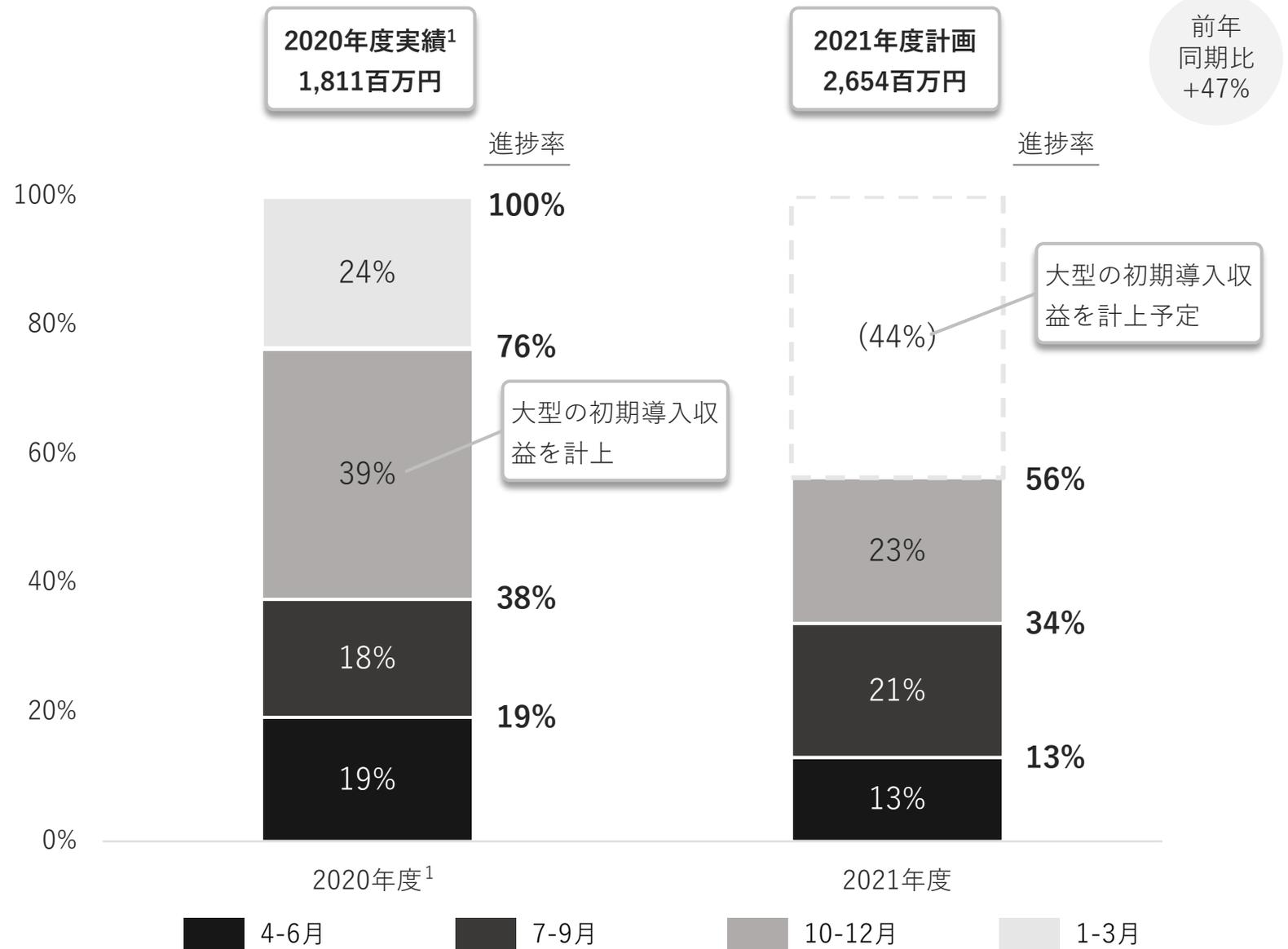
1. 前連結会計年度に英国事業から撤退

2. 前年同期（2020年4月～12月）の決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

売上高進捗

年度計画に対する進捗率は56%に留まるものの、第4四半期に複数の大型の初期導入があることから計画通りに進捗中

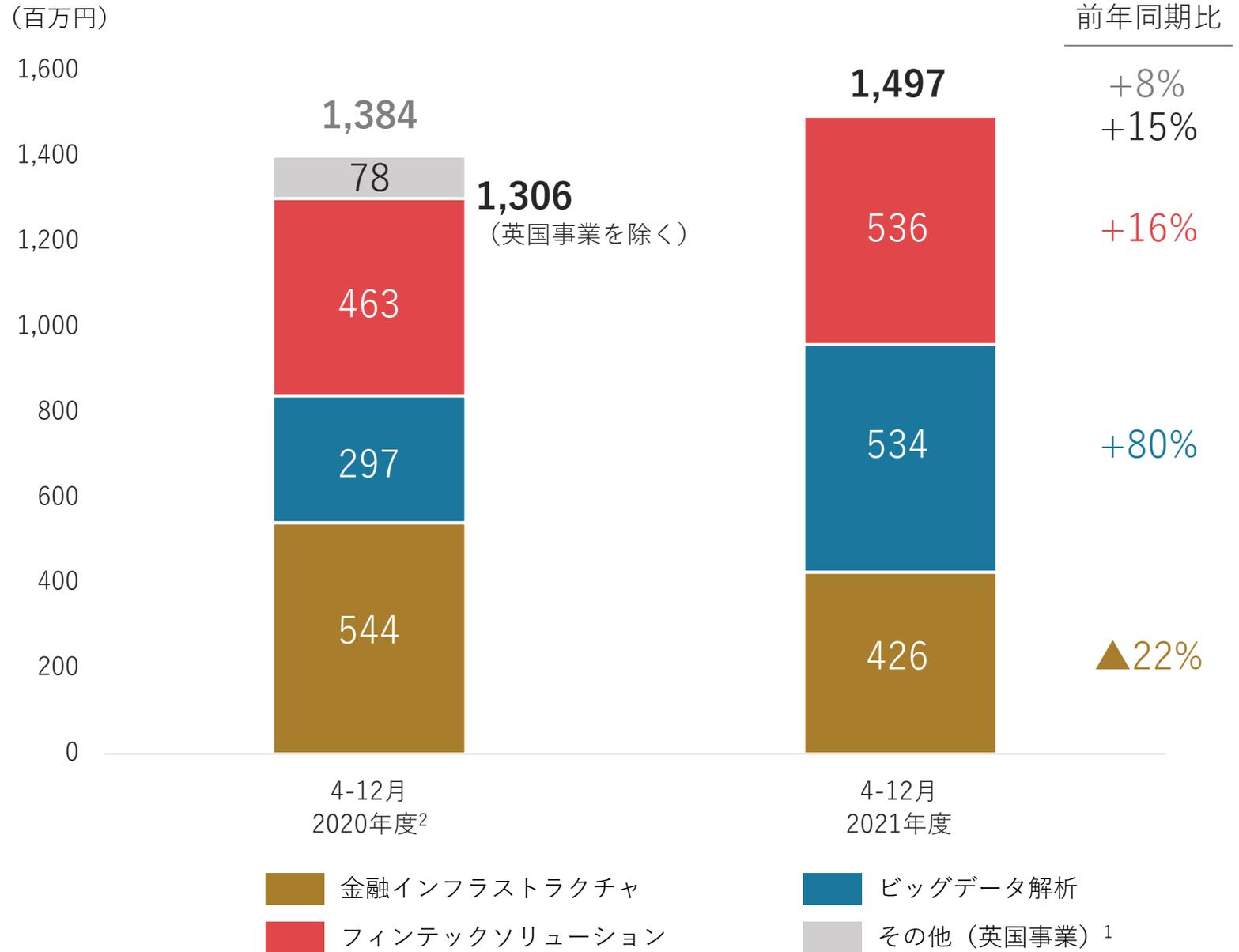
前期も大型の初期導入があった第3四半期に年間売上高の39%を計上



1. 前年同期（2020年4月～2021年3月）の決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

セグメント別の売上高

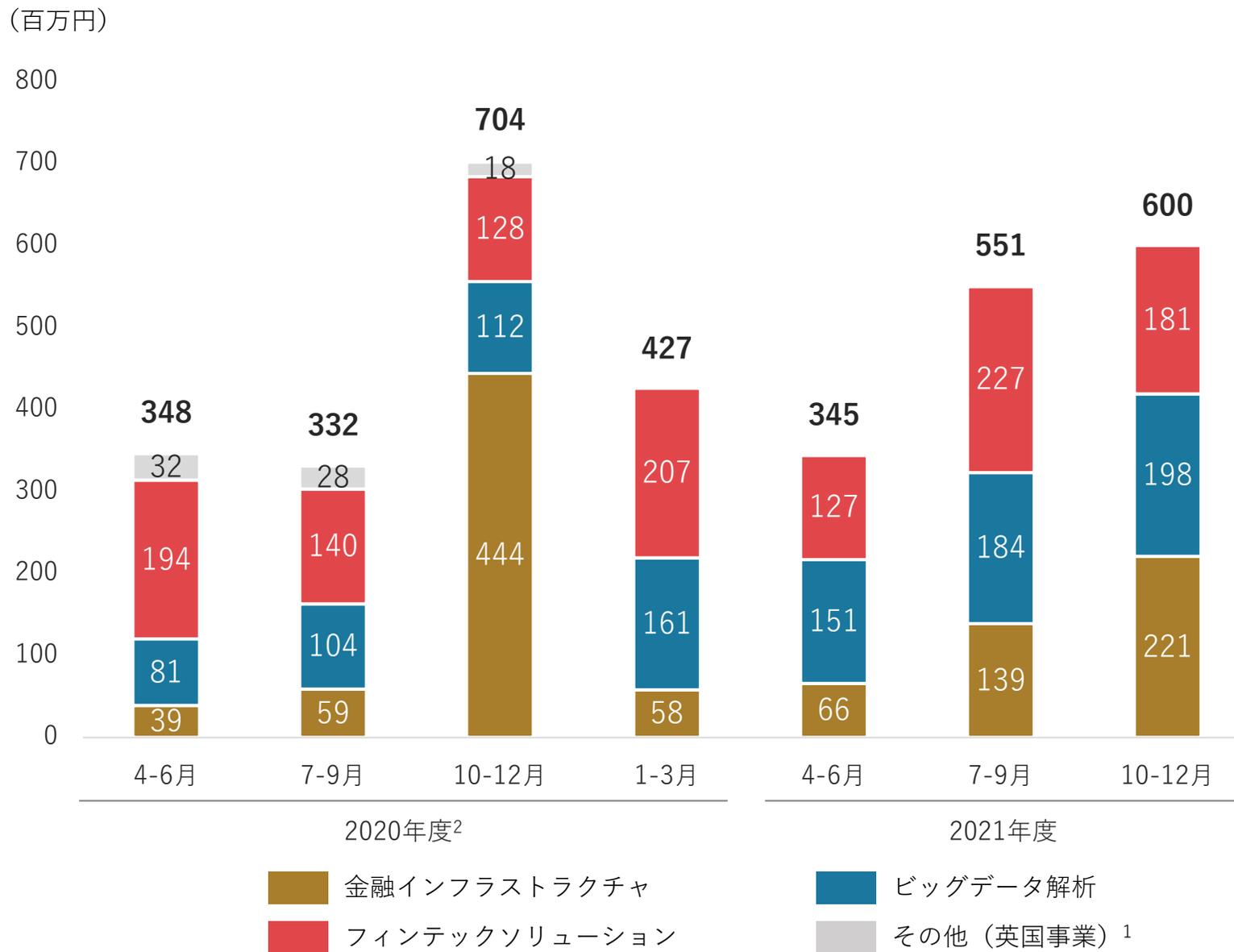
前年度に大きな初期導入収益が計上された金融インフラストラクチャ事業は減収となったものの
 (参照：P23)、**ビッグデータ解析事業は前年同期比+80%の成長を達成**



1. 前連結会計年度に撤退した英国事業の売上高
 2. 前年同期 (2020年4月~12月) の決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

セグメント別の売上高推移

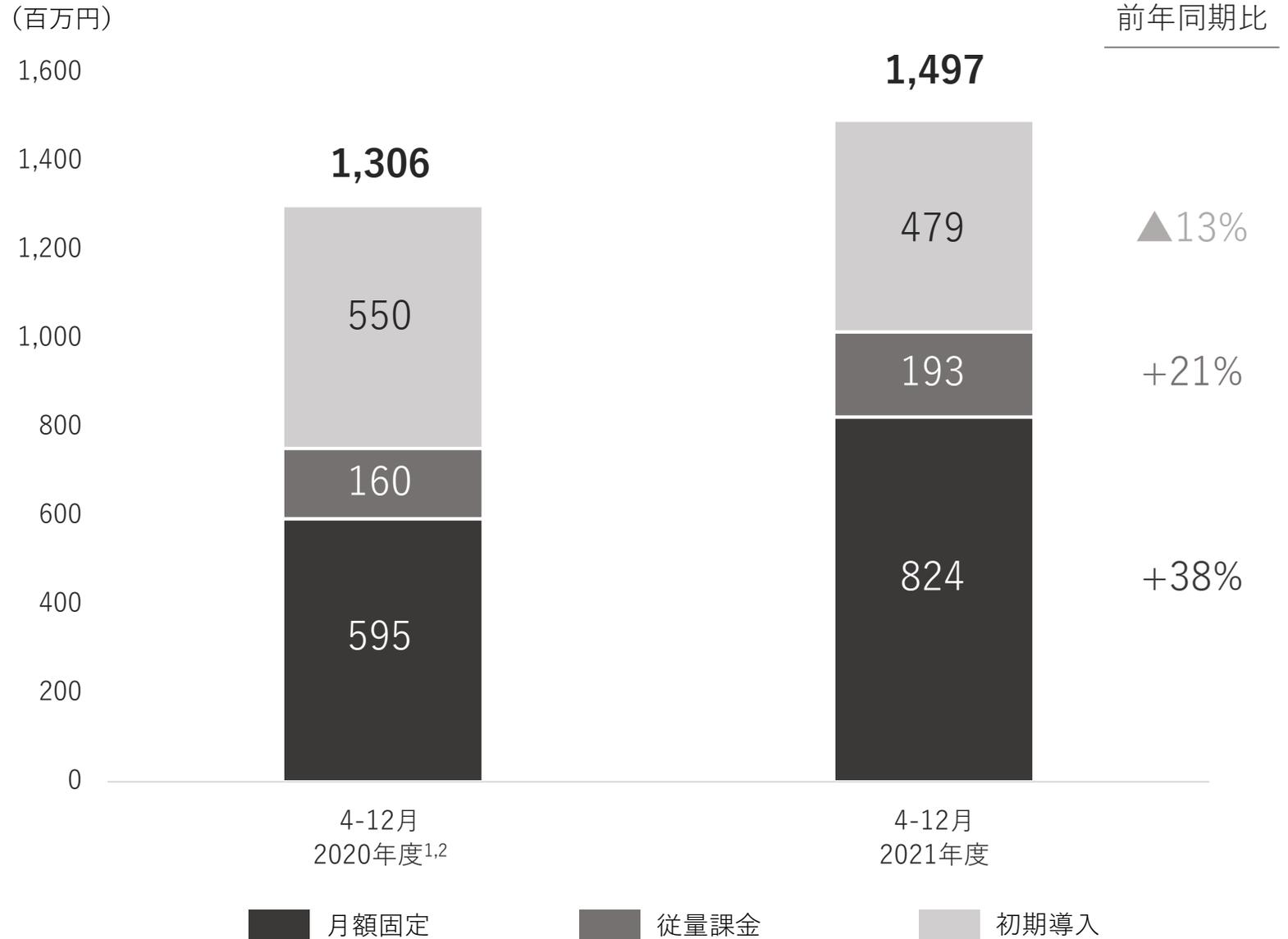
2020年10-12月期に金融インフラストラクチャ事業で大型案件の初期導入収益を計上したことを除き、いずれの事業も成長傾向



1. 前連結会計年度に撤退した英国事業の売上高
 2. 前連結会計年度の四半期ごとの決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

タイプ別の売上高

初期導入が少なかったことから初期導入収益は前年同期比▲13%となったものの、金融インフラストラクチャのパートナー数とデータライセンスの契約数の増加により、**月額固定収益は前年同期比+38%**

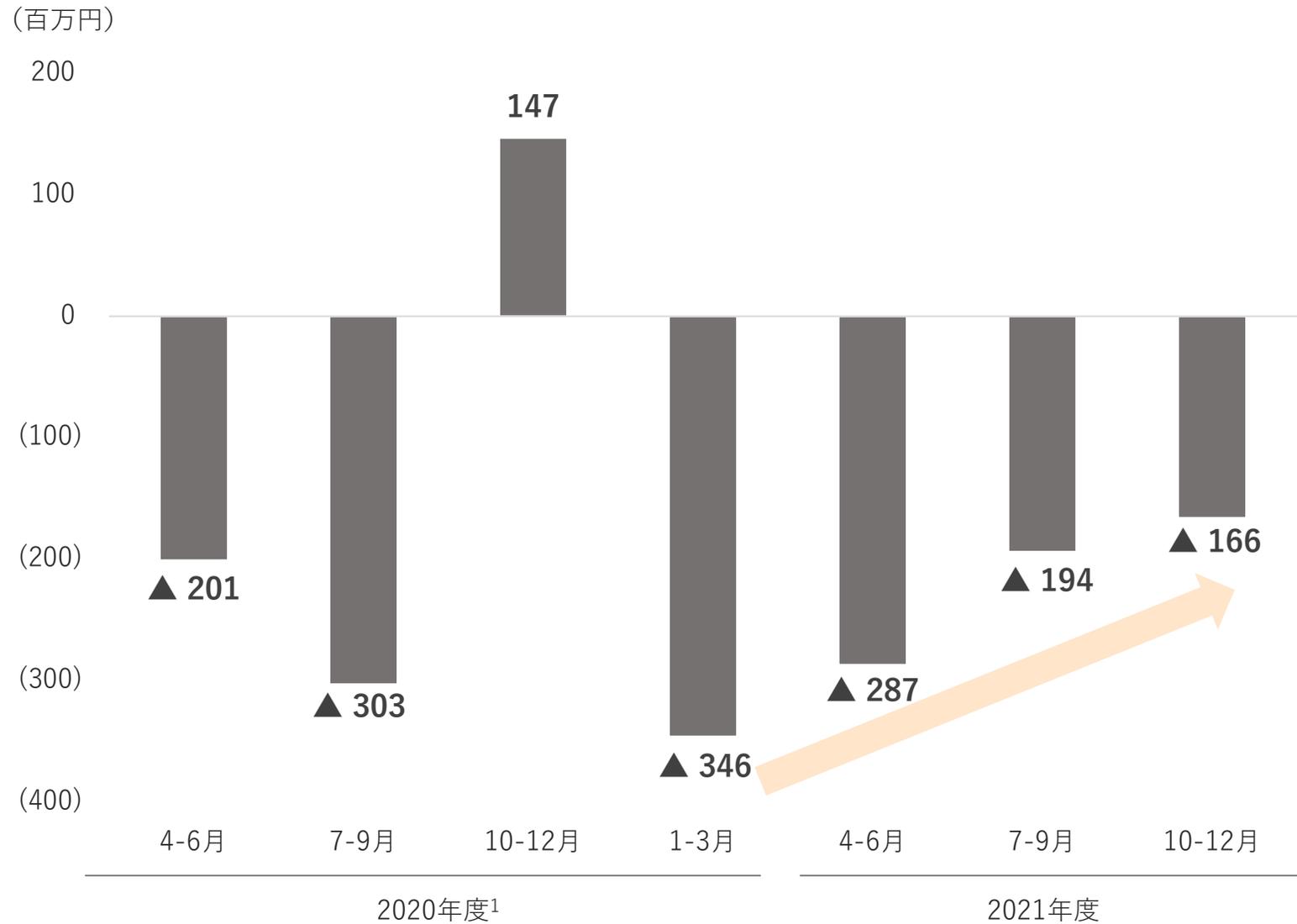


1. 前連結会計年度に撤退した英国事業の売上高を除く

2. 前年同期（2020年4月～12月）の決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

営業損益の推移

月額固定収益をはじめとする売上高の増加に伴い、四半期営業損益は2021年1-3月期以降改善傾向

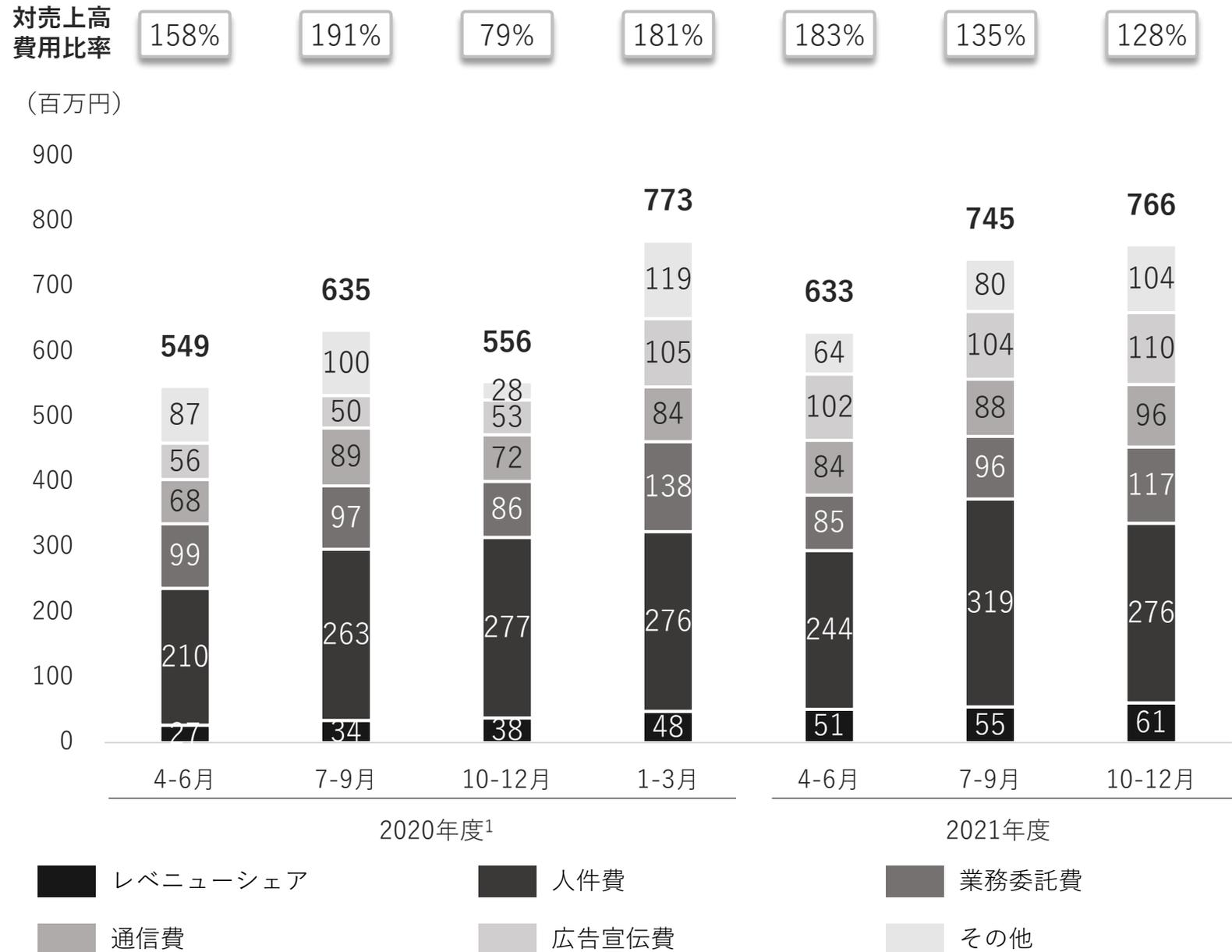


1. 前連結会計年度の四半期ごとの決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

費用内訳

売上高成長に比べて、費用の増加は限定的であったため、対売上高費用比率は減少傾向

事業の拡大に伴い、レベニューシェアや通信費が増加したほか、証券・保険ビジネスにおける自社サービスの開始・サービス拡充に伴い広告宣伝費が増加



1. 前連結会計年度の四半期ごとの決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

バランスシート の状況

2021年12月末時点で約66億円の現金及び預金を保有し、強固な財務基盤を有する

(百万円)

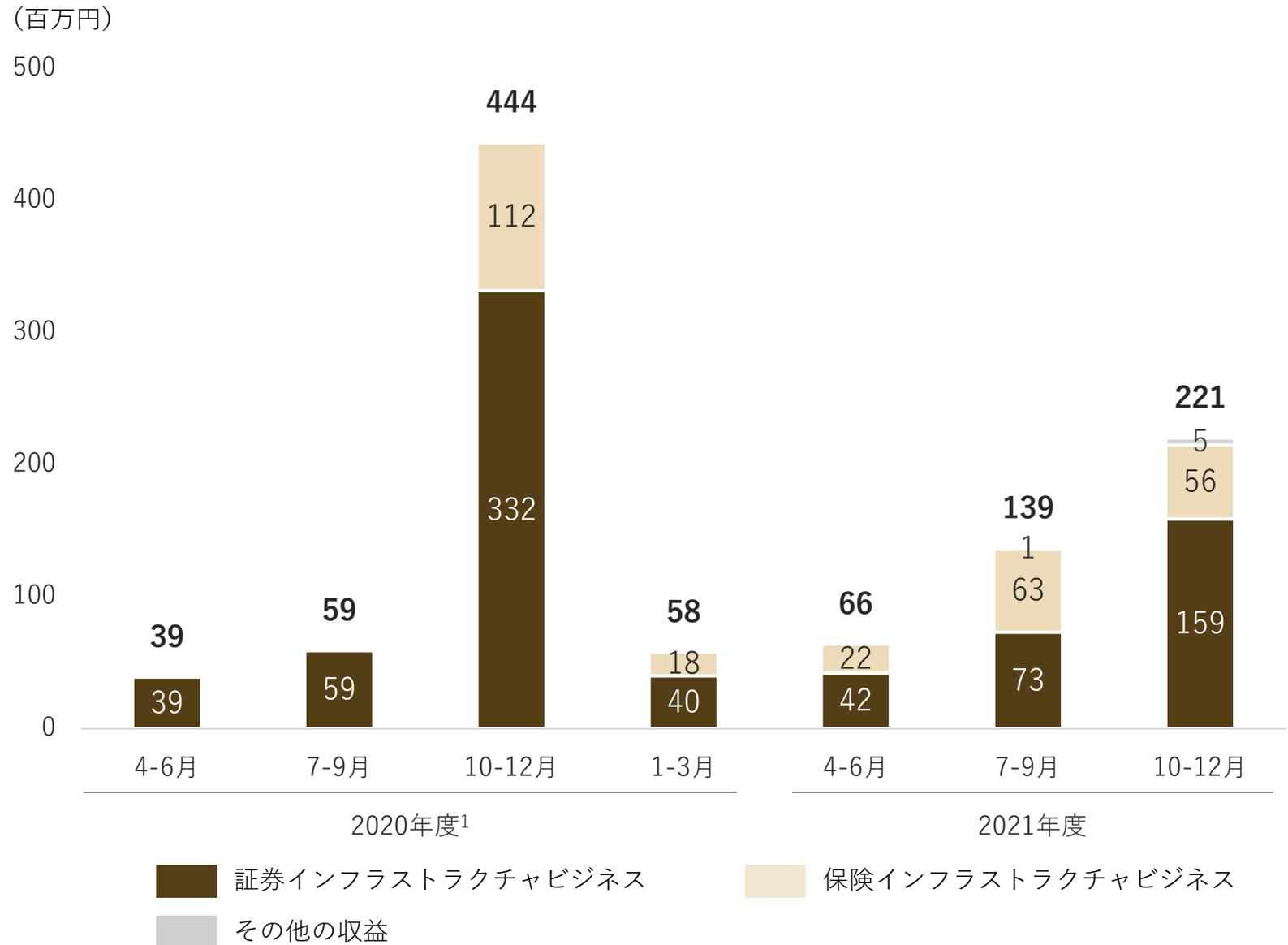
資産	負債・純資産
現金及び預金 6,632	証券業における受入保証金 2,747
証券業における預託金 4,731	証券業における預り金 1,909
証券業における信用取引資産 2,924	その他の流動負債 1,655
その他の流動資産 1,037	固定負債・特別法上の準備金 110
固定資産 233	純資産 9,137

セグメント別四半期業績

QUARTERLY RESULTS BY SEGMENT

ビジネス別の 売上高推移

当四半期は月額固定収益
及び従量課金収益が増加
し、売上高は221百万円を
計上



1. 前連結会計年度の四半期ごとの決算数値は、監査法人による監査及びレビューを受けていない

金融インフラの戦略

当面は、証券・保険ともに、「**パートナー数の増加**」にフォーカス

証券・保険それぞれで「**注力領域**」を定め、各領域でパートナー数を増加に寄与する「**商品・機能拡充**」を行っていく

↓ 当面のフォーカス

短期的成長

パートナー数の増加

中期的成長

従量課金収益の拡大

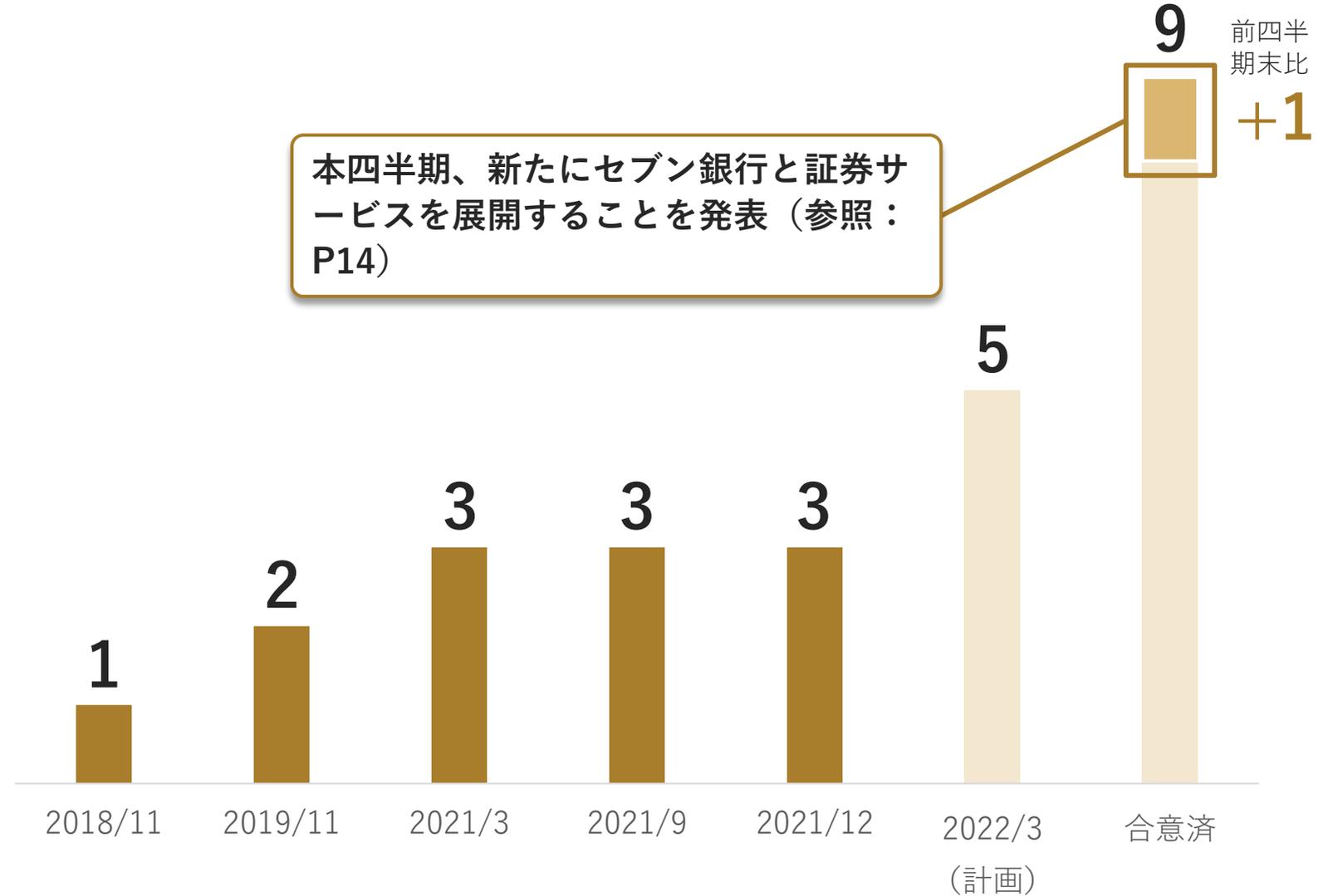
長期的成長

新たな金融領域への参入

証券インフラのサービス数

当四半期、新たに1件の合意に関する公表を行ったため、合意公表済を含めたサービス数は、前四半期末の8件から9件に増加

引き続き、新規パートナーの獲得とそのためのインフラストラクチャの基盤強化に注力



1. BaaSでSTREAMを提供する当社子会社のスマートプラスを含む
2. パートナーのBaaSに関するビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結を含む

証券インフラの注力領域

以下の2つの領域に注力

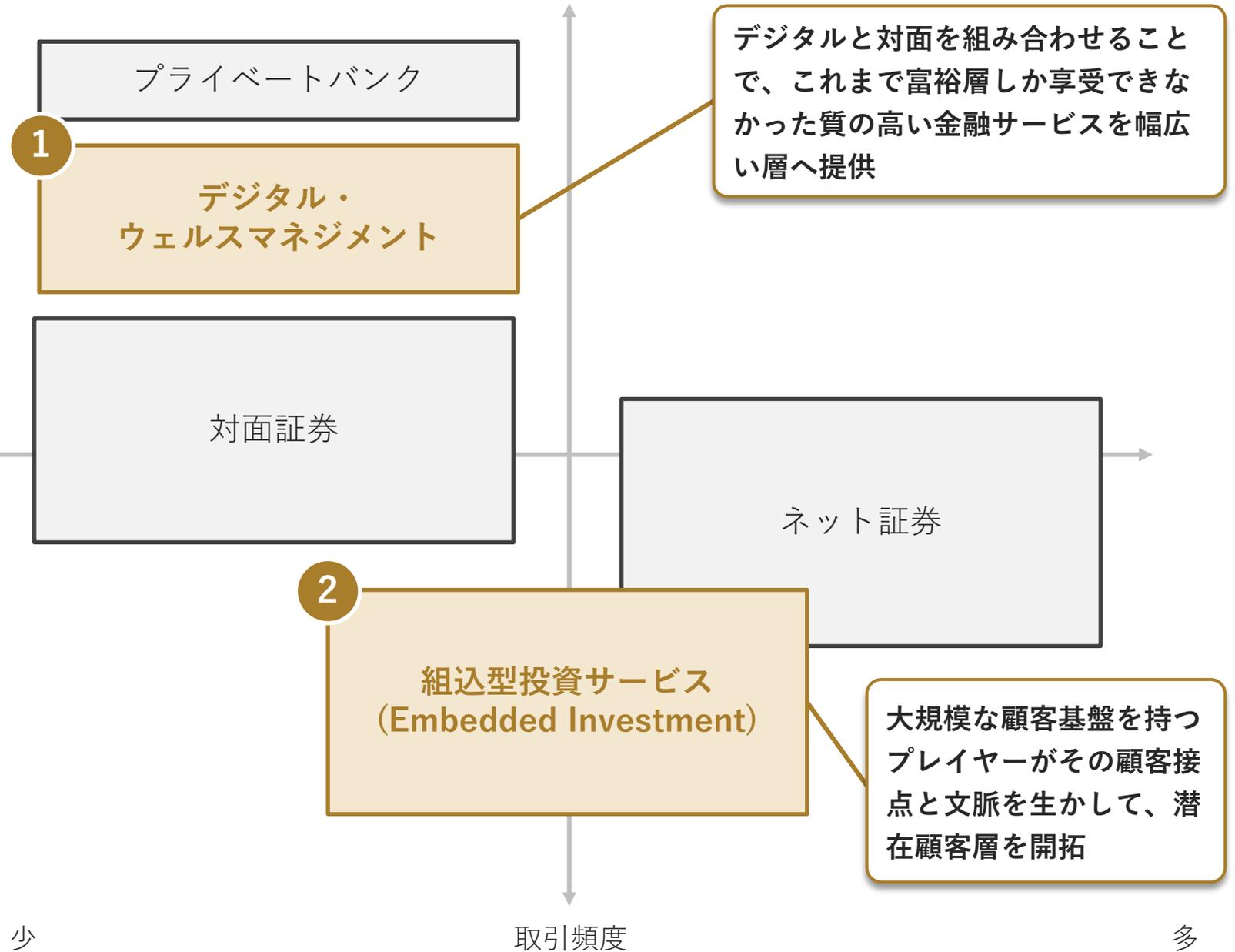
①デジタルを活用し高質な金融サービスの民主化を目指す「**デジタル・ウェルスマネジメント**」

②既存サービスとシームレスに連携することで新たな顧客層を開拓する「**組込型投資サービス**」

大

取引金額

小

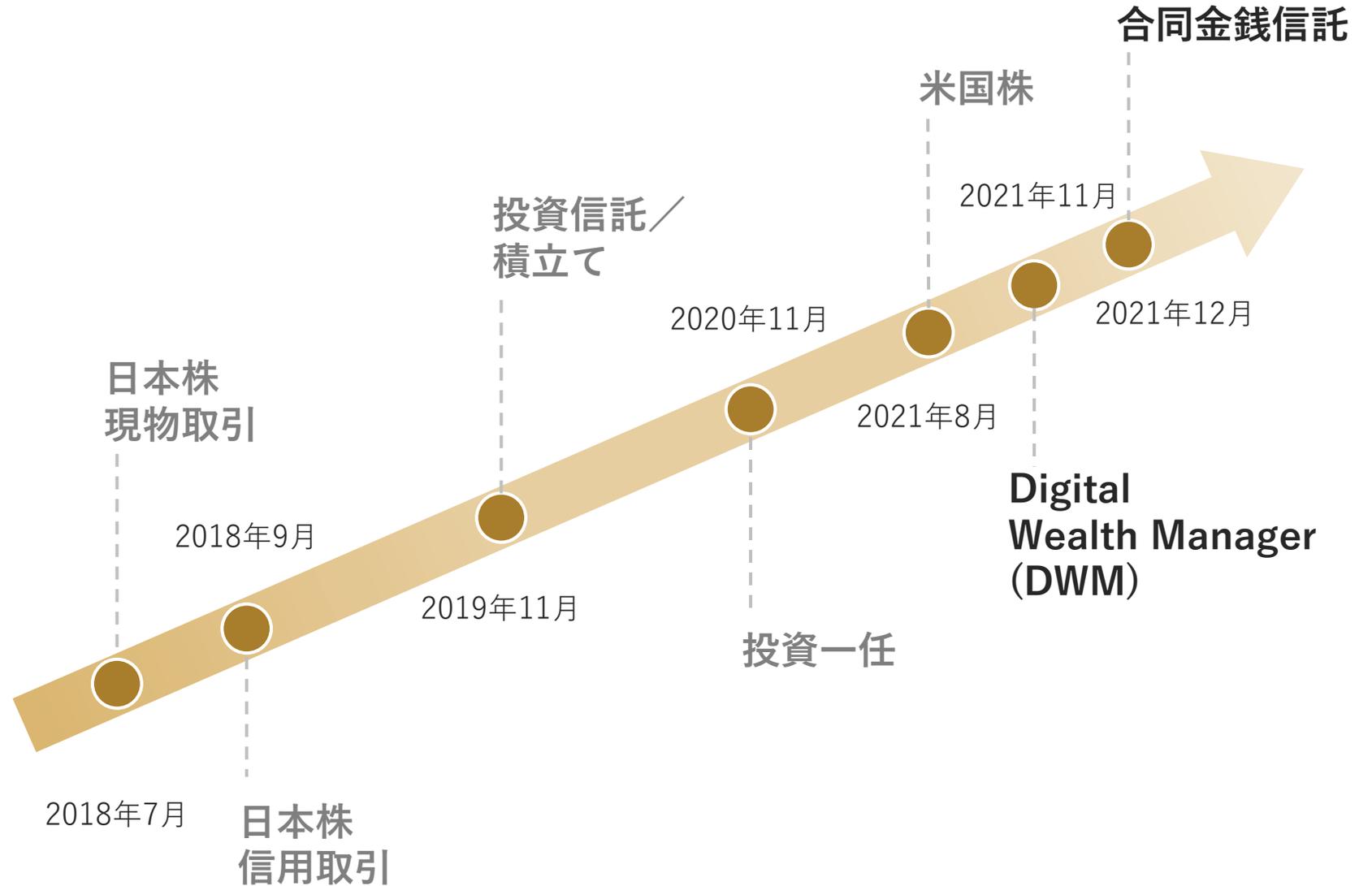


証券インフラの 商品・機能拡充

パートナーサービス数拡大に向けて、金融商品及び機能をさらに拡充

①独自性のある資産運用サービスを迅速かつ容易に構築できるサービス

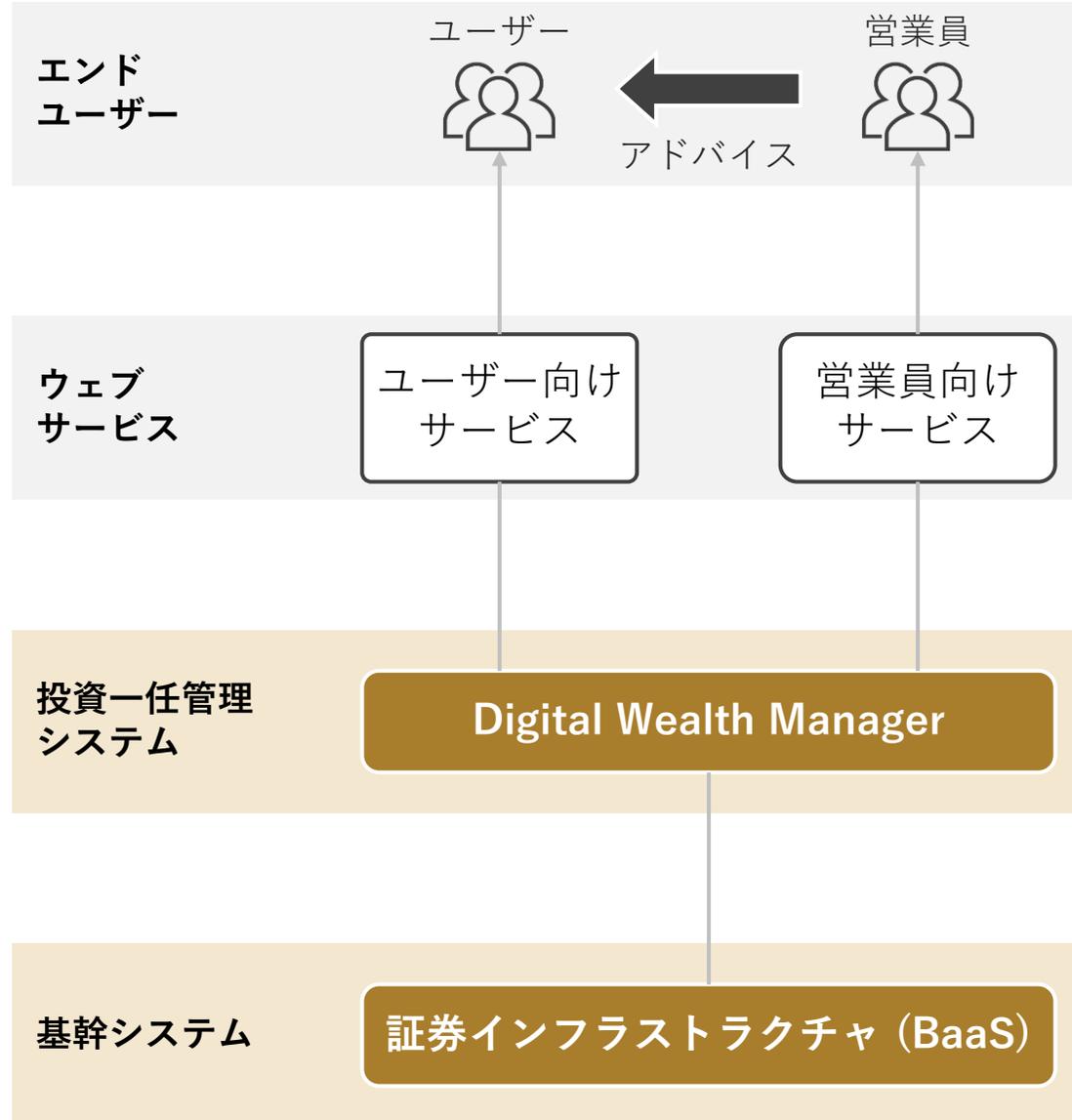
「**Digital Wealth Manager (DWM)**」の開発に加え、②三菱UFJ信託銀行と提携し**合同金銭信託**の取り扱いを開始



① DWM

「DWM」とは、投資一任サービスに必要な機能を低コスト・短期間で構築できるソリューション

第1弾として、Japan Asset Managementが本ソリューションを活用し、独自のファンドラップ「JAM WRAP」を提供（参照：P15）



提供機能

- 資産状況を確認できるユーザー向けウェブサービス
- アドバイスをサポートする営業員向けウェブサービス
- 投資一任契約管理
- 契約に基づく投資判断
- レポート作成
- 要因分析 等
- 証券口座契約管理
- 口座管理
- 注文・約定・残高・余力管理
- 帳票管理 等

② 合同金銭信託

2021年12月、三菱UFJ信託銀行と提携し、金銭信託の取り扱いを開始

個別株と比べ、リスクを抑えた貯蓄性のある金銭信託をラインナップに加えることで、リスクの高い運用商品に抵抗感を持っていた方へ新たな選択肢を提供

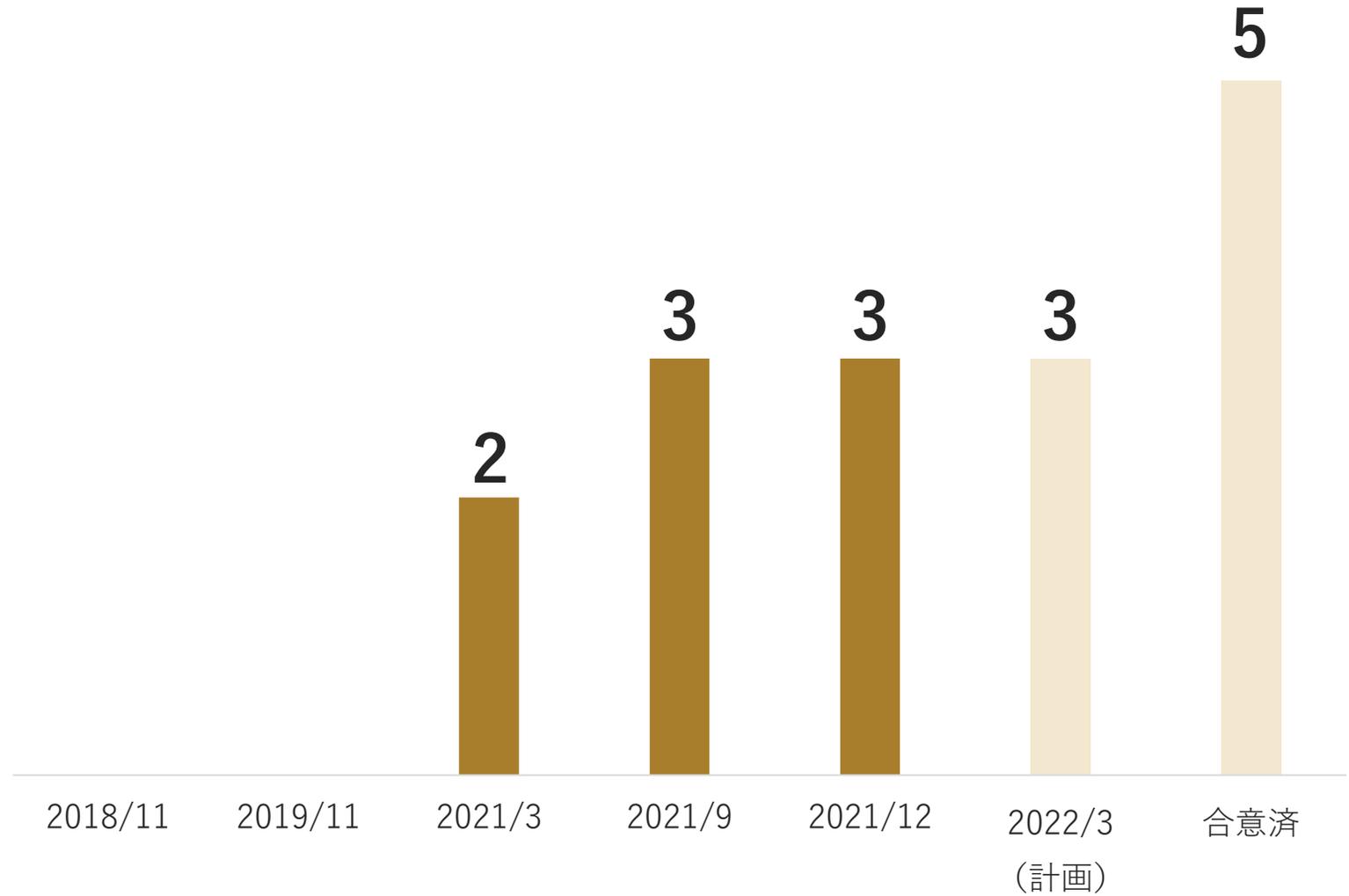


項目	第1弾の商品内容
商品名	<ul style="list-style-type: none"> 実績配当型合同運用指定金銭信託（貸付債権運用型） 愛称：e-Trust
申込単位	<ul style="list-style-type: none"> 100万円以上1円単位
予定配当率	<ul style="list-style-type: none"> 300万円未満で信託予定の方：金利0.21% 300万円以上で信託予定の方：金利0.23%
募集期間	<ul style="list-style-type: none"> 2021年12月24日～2022年1月19日まで
信託契約日/ 満了日	<ul style="list-style-type: none"> 2022年2月16日／2023年2月15日

保険インフラの導入企業数

合意公表済を含めたサービス数は、前四半期末と変わらず5件

証券同様、保険も新規パートナーの獲得とそのため
のインフラストラクチャの基盤強化に注力



1. Inspireで妊婦向け母子保険及び宿泊予約キャンセル保険を提供する当社子会社のスマートプラス少額短期保険を含む
2. パートナーのInspireに関するビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結を含む

保険インフラの注力領域

以下の2つの領域に注力

①「Inspire」の提供を通じた、保険会社のデジタルブランドや新会社の立ち上げ時の「**デジタル化支援**」

②当社少短保険子会社が「Inspire」を用いて、既存サービスからシームレスに保険加入ができる「**組込型保険**」の提供

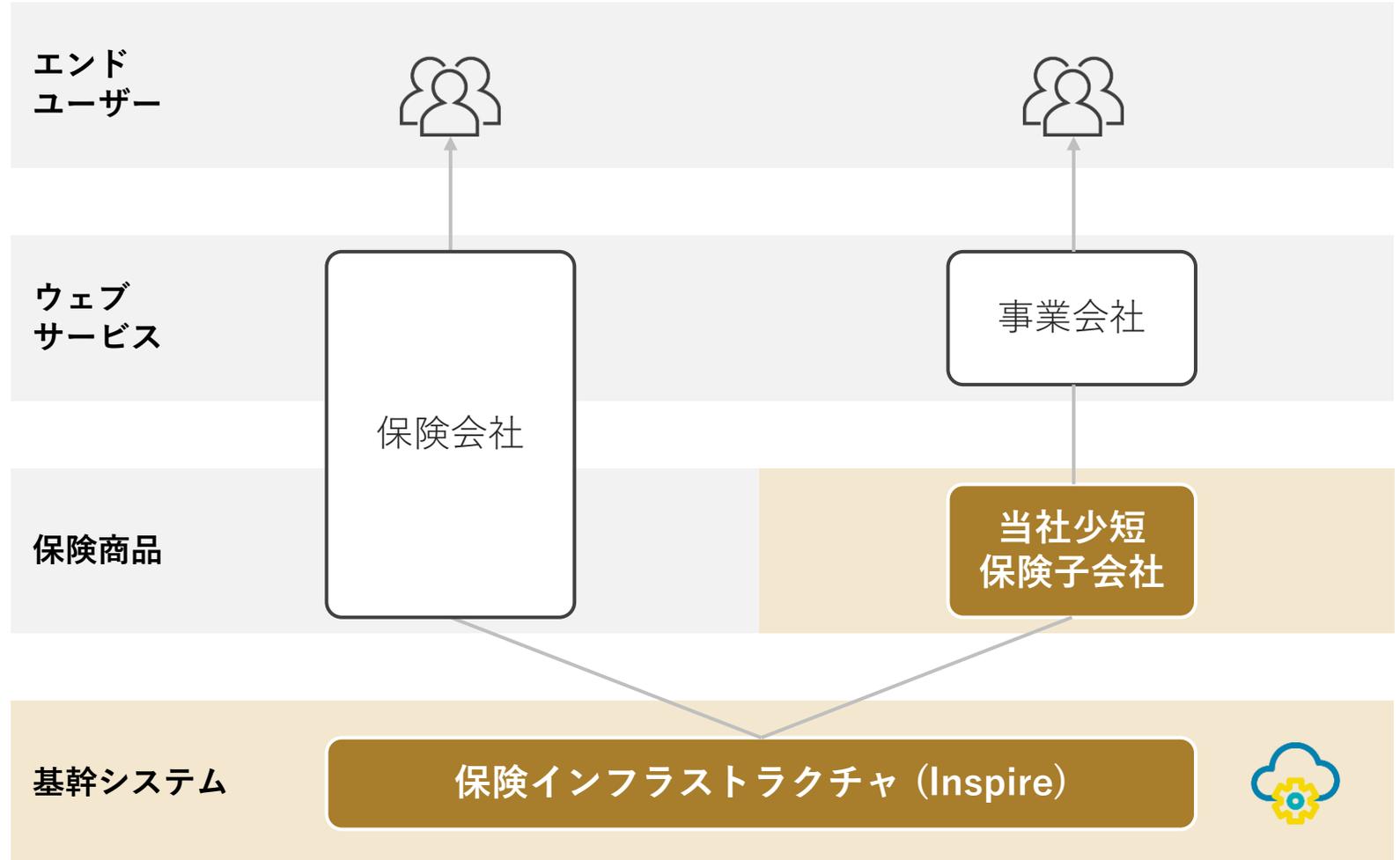
1 大手保険会社のデジタル化支援

例

あいおいニッセイ同和損害保険、エポス少額短期保険への導入

2 組込型保険 (Embedded Insurance)

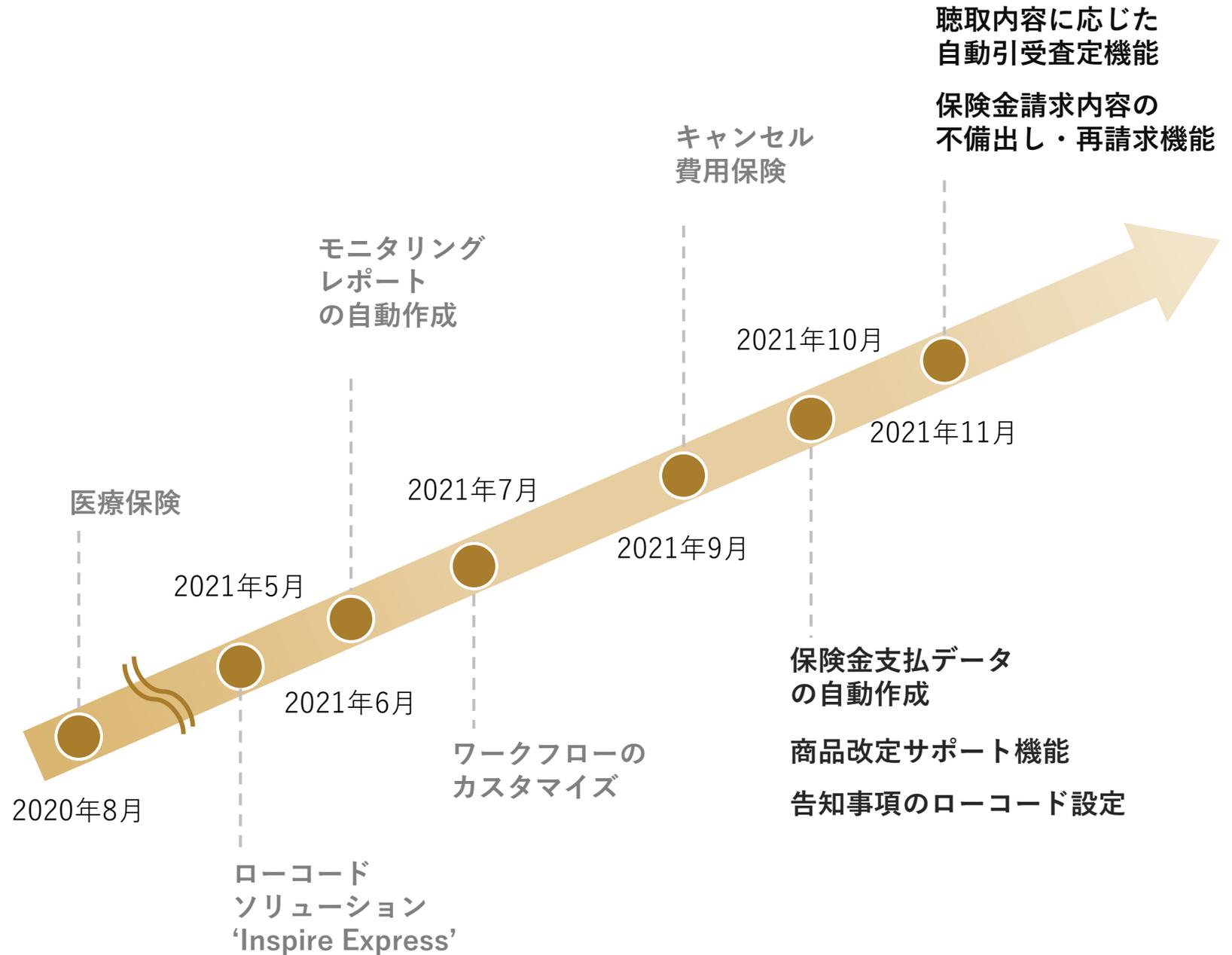
キャンセル費用保険の提供



保険インフラの 商品・機能拡充

パートナーからの要望に応じて、新しい機能をタイムリーに開発

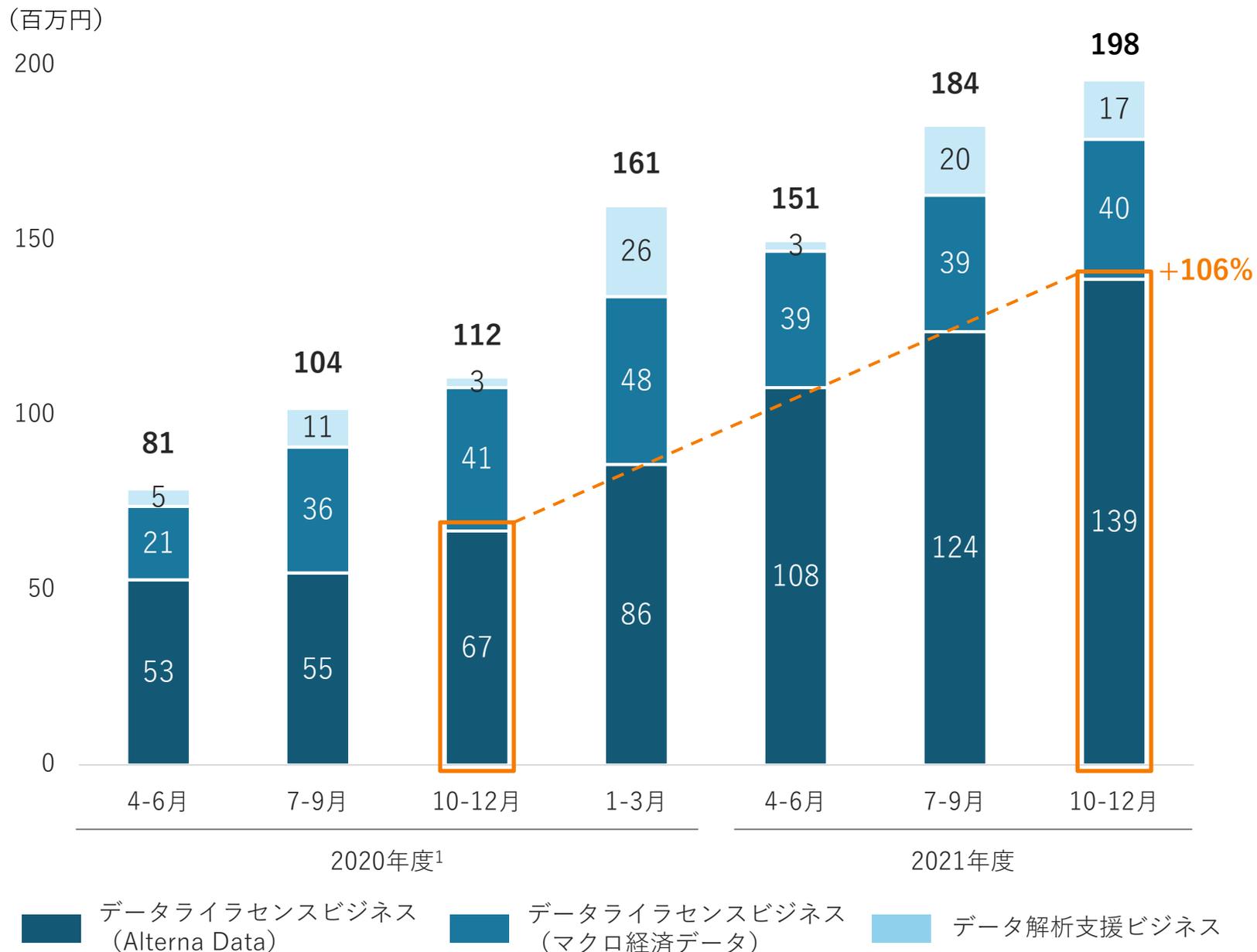
直近では、商品改定サポート機能を開発したことで、数日で保険料改定のシステム対応を実現



ビジネス別の売上高推移

当四半期はデータライセンスビジネスの「Alterna Data」がけん引し、売上高は198百万円を計上

Alterna Dataの売上高は、契約数増加に伴い、前年同期比+106%と大きく成長

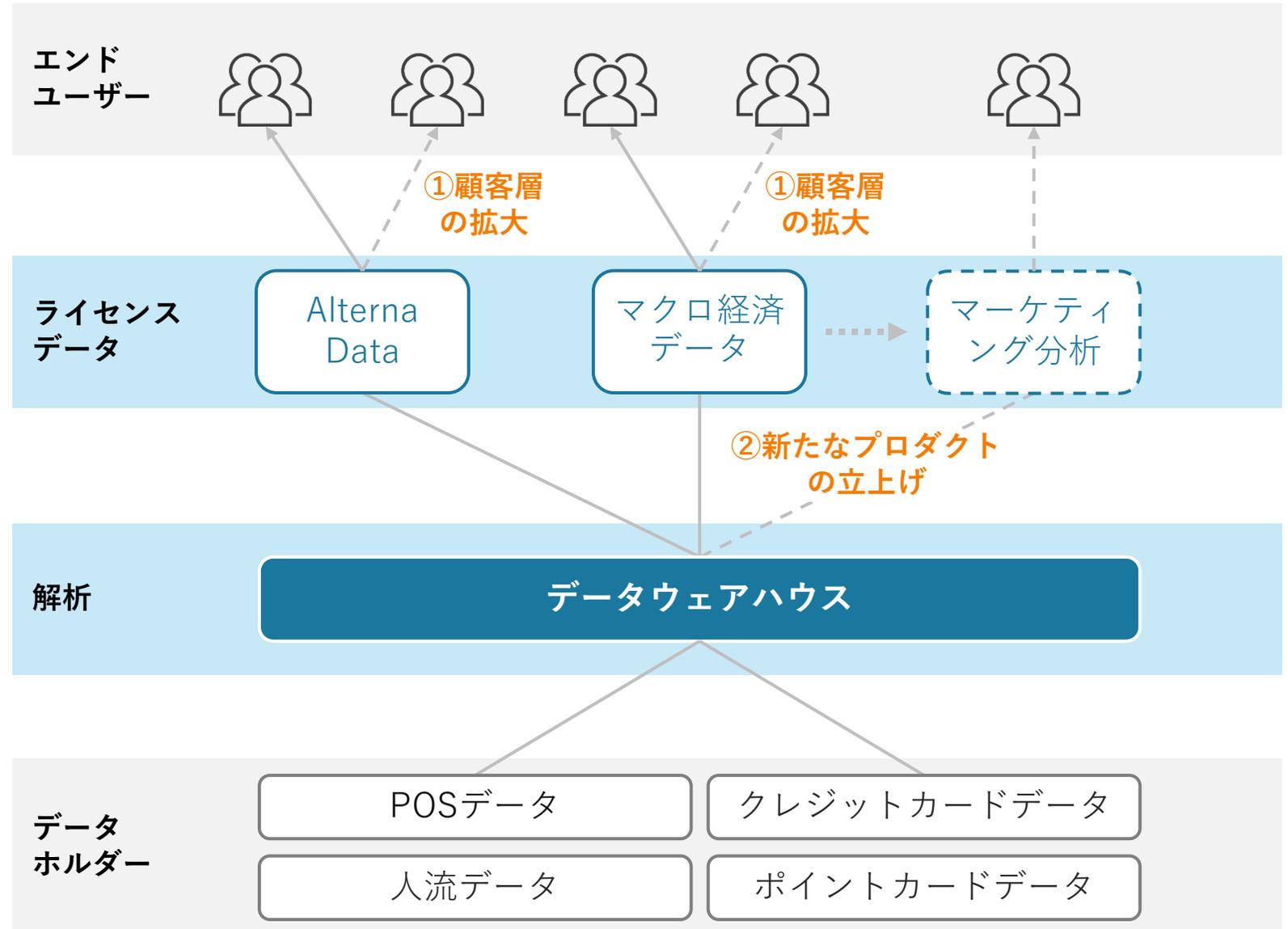


データライセンスビジネス (Alterna Data)
 データライセンスビジネス (マクロ経済データ)
 データ解析支援ビジネス

ビッグデータ解析の戦略

連携しているデータの価値を最大化するべく、①各プロダクトの顧客層の拡大と、②新たなプロダクトの立上げに注力する方針

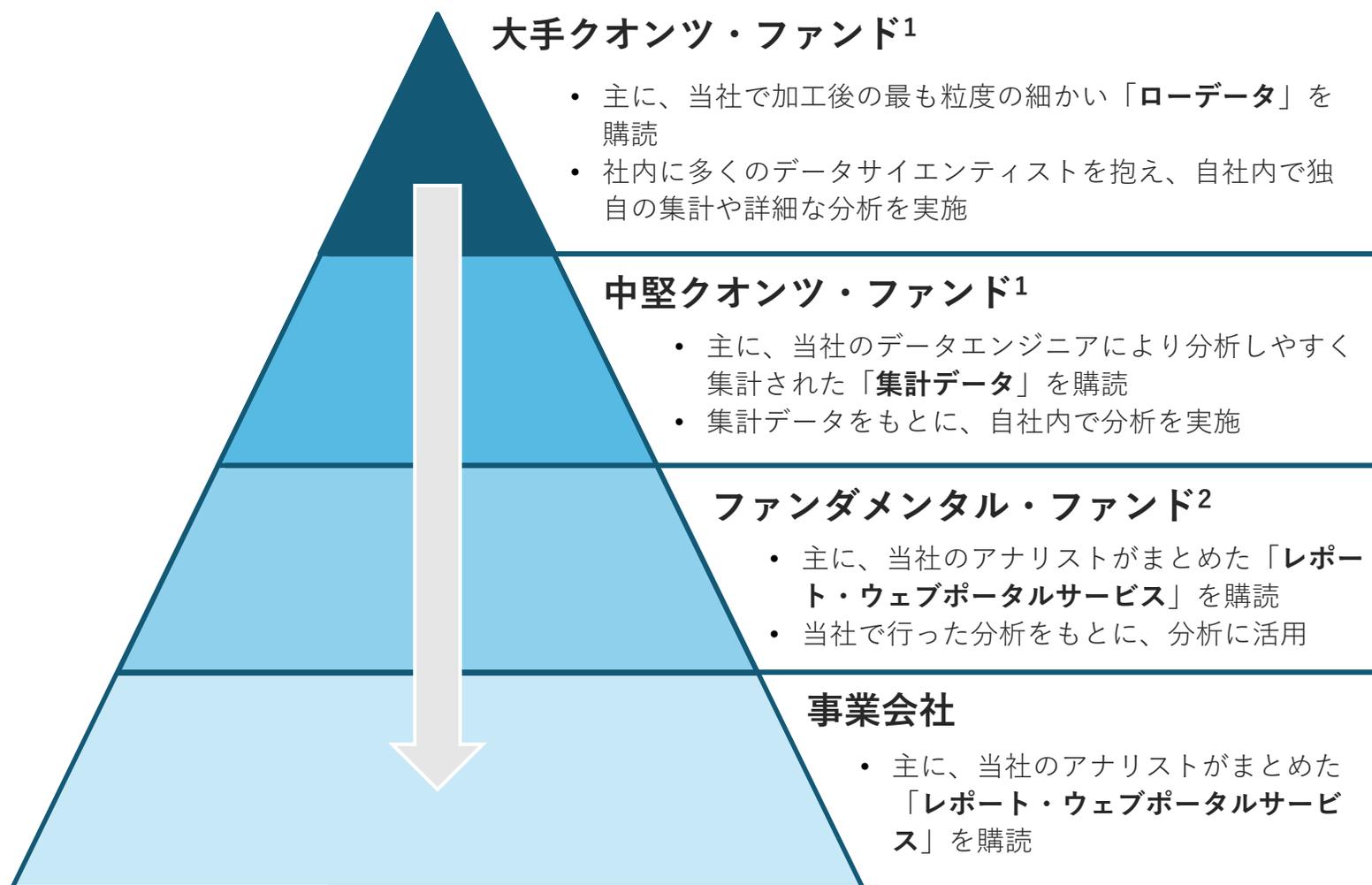
足元では、「Alterna Data」の顧客層拡大に力を入れるとともに、中長期的にはマーケティング領域へのビジネス展開を検討



Alterna Dataの顧客層拡大

企業分析用データサービス「Alterna Data」の顧客層は、これまで大手クオンツ・ファンドが中心

より幅広い顧客層へサービスを提供するため、データ提供方法の多角化や分析機能の拡充を実施

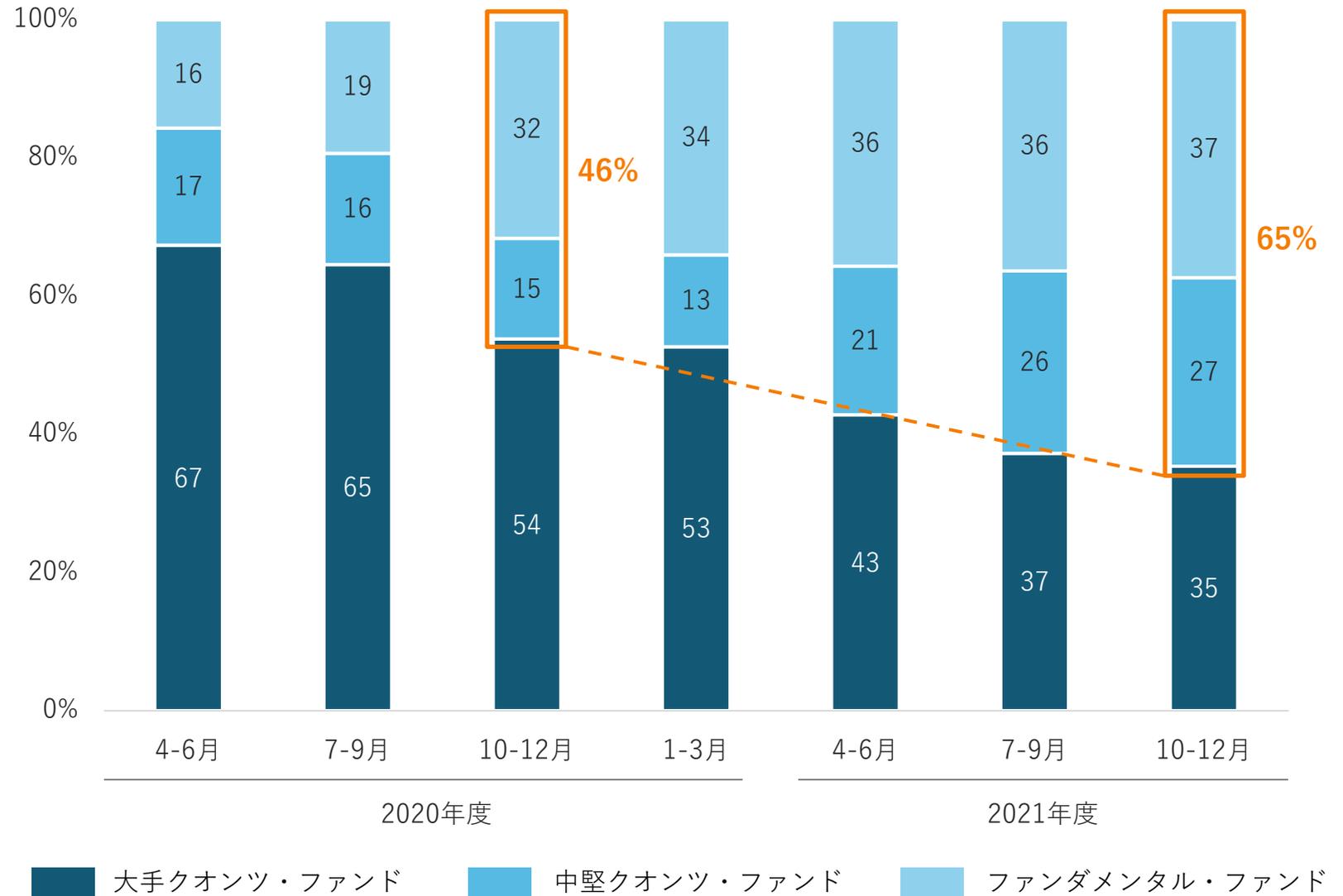


1. 定量的な予測モデルを基に投資判断を行う機関投資家
2. ボトムアップの企業分析を基に投資判断を行う機関投資家

Alterna Dataの顧客属性

レポート・ウェブポータルサービスを拡充したことで、顧客層は中堅クオンツ・ファンドやファンダメンタル・ファンドへ拡大

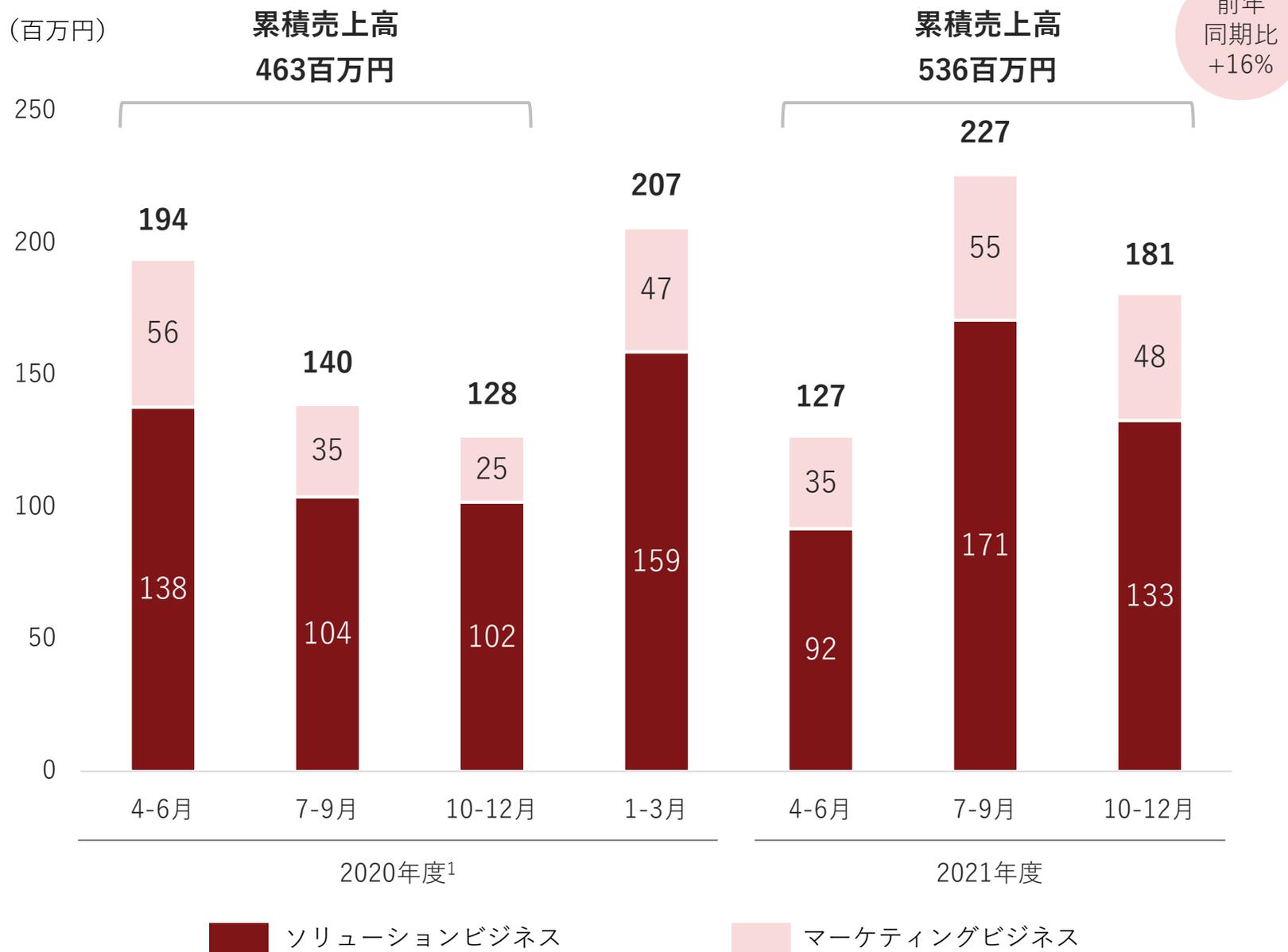
顧客属性別売上高構成比率



ビジネス別の売上高推移

当四半期の売上高は181百万円を計上

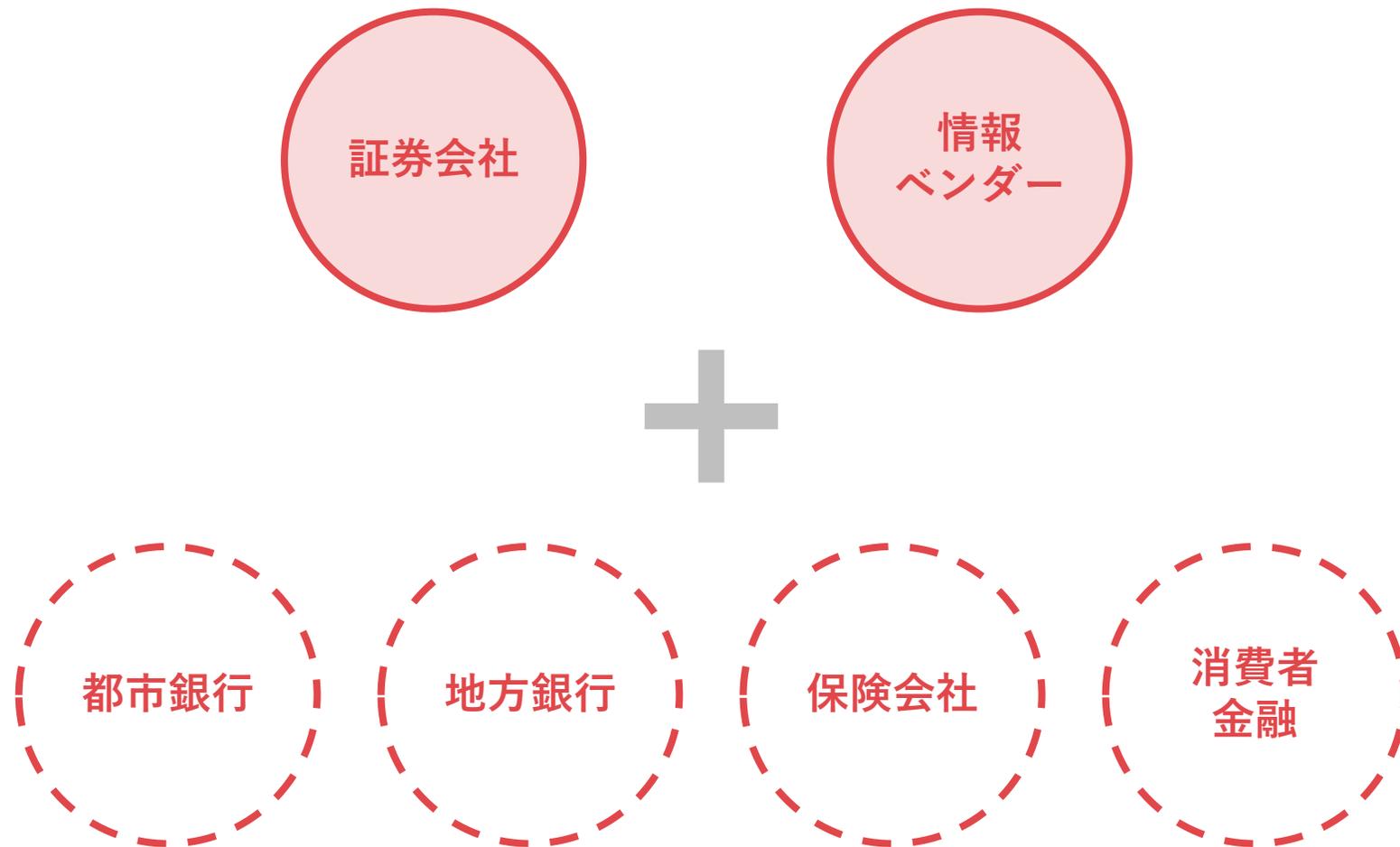
四半期ごとに変動はあるものの、累積売上高は前年同期比+16%と着実に成長



ソリューション の戦略

これまでは証券会社や情報ベンダーが主な顧客であったが、大手銀行・地方銀行・保険会社・消費者金融へと顧客層の拡大を目指す

金融機関とのプロジェクトを通じて、金融インフラストラクチャの案件へとつなげていく



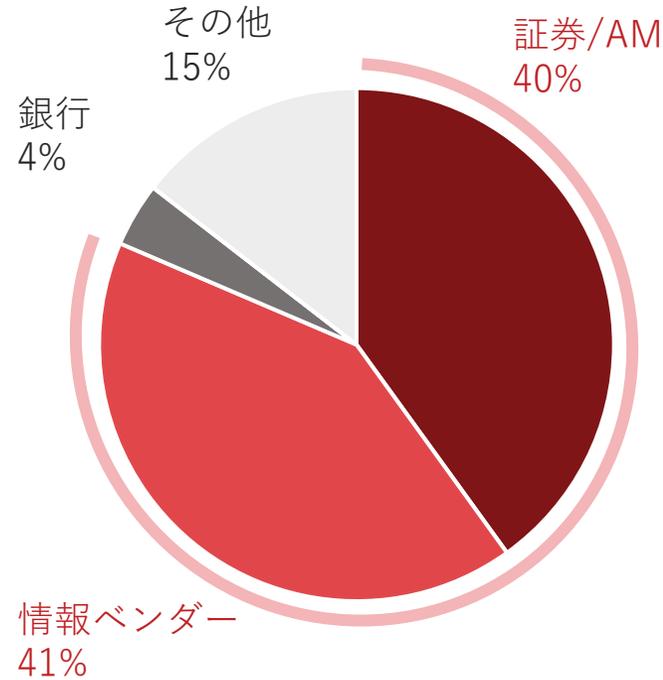
ソリューションの顧客別収益

これまでは証券/アセットマネジメント会社や情報ベンダーがソリューションビジネス売上高の80%以上を占めていた

顧客層の多角化を図った結果、主要顧客の比率は50%未満へ低下

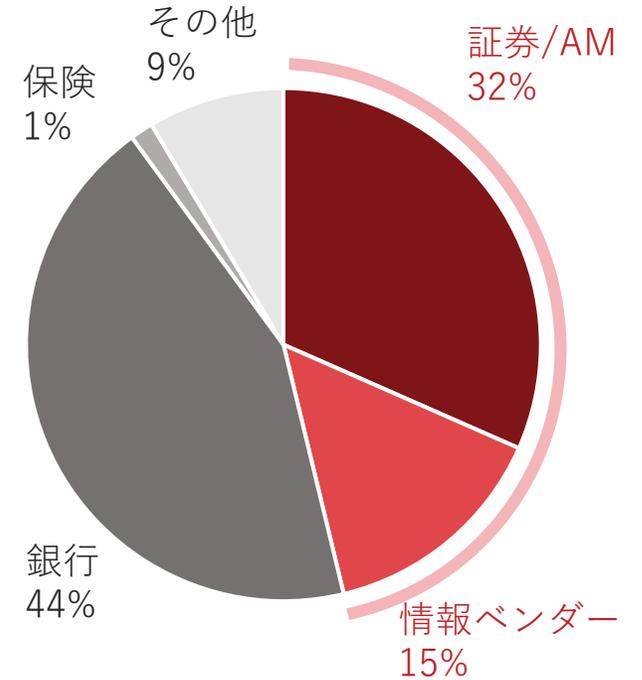
引き続き、顧客層の多角化を図る

2020年度



証券/AM + 情報ベンダー
81%

2021年度4-12月



証券/AM + 情報ベンダー
46%

參考資料

APPENDIX

参考資料

会社概要

COMPANY OVERVIEW

会社概要

会社名： 株式会社Finatextホールディングス

所在地： 東京都千代田区九段北3丁目2番11号 住友不動産九段北ビル4階

経営陣：

林 良太	代表取締役社長CEO
伊藤 祐一郎	取締役CFO
戸田 真史	取締役
山内 英貴	社外取締役
佐藤 守	常勤監査役
野村 亮輔	社外監査役
片岡 久依	社外監査役

従業員数： 185名（連結）

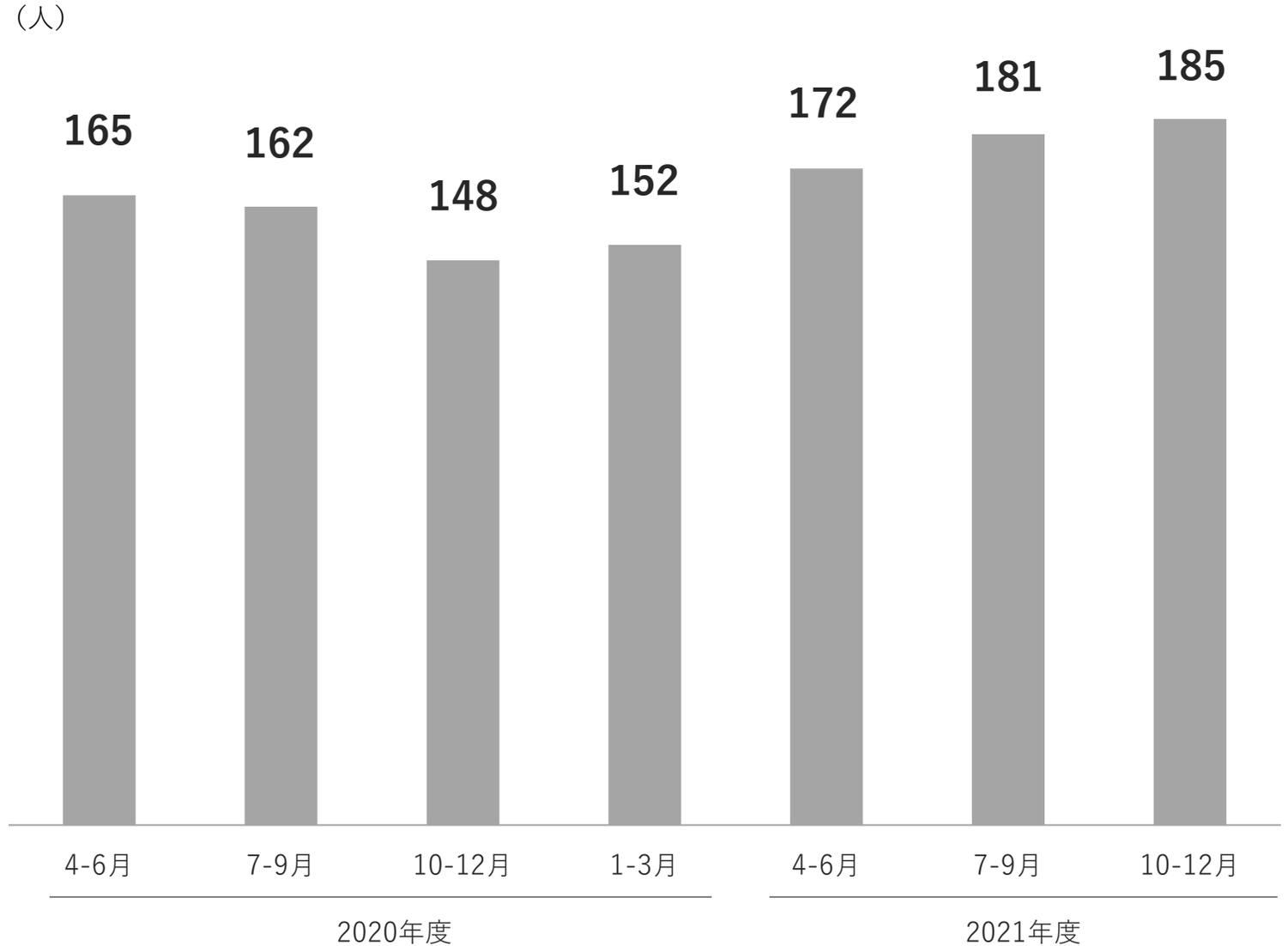
会社組織

企業	所有	従業員数 ¹	概要	セグメント
FINATEXT HOLDINGS	-	11人	・ グループ持株会社	
Finatext	100%	59人	・ 金融機関及びグループ企業向けソフトウェア開発	金融インフラストラクチャ フィンテックソリューション
K-ZONE	50.1%	0人	・ 投資教育ウェブサービスの運営	フィンテックソリューション
ノウキャスト	100%	22人	・ 機関投資家及び公的機関向けビッグデータ解析サービス	ビッグデータ解析
スマートプラス	85%	25人	・ 証券会社	金融インフラストラクチャ
スマートプラス 少額短期保険	90%	6人	・ 少額短期保険会社	金融インフラストラクチャ
Teqnological	70%	4人	・ オフショアへのブリッジ	フィンテックソリューション
Teqnological Asia	72% (50.4% ²)	58人	・ ベトナムのグループ会社向けオフショア開発	フィンテックソリューション

1. 2021年12月31日時点の正社員数
2. Finatextホールディングスによる間接所有割合

従業員の推移

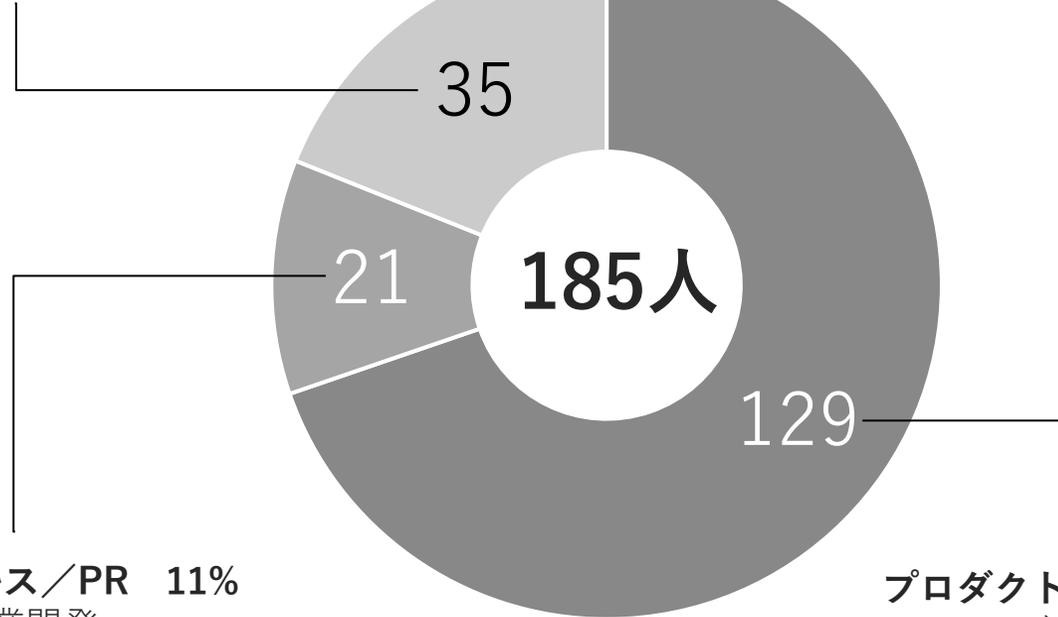
2020年10-12月にかけて英国事業から撤退したことにより一時的に従業員が減少したものの、それ以降は増加傾向



人員構成

オペレーション／管理 19%

- ・ 金融業務
- ・ コーポレート



セールス／PR 11%

- ・ 事業開発
- ・ プロモーション
- ・ リサーチ & マーケット

プロダクト 70%

- ・ エンジニア
- ・ プロジェクトマネジメント
- ・ デザイナー
- ・ ウェブディレクター

1. 2021年12月31日時点の正社員数

経営陣



**代表取締役社長CEO
林良太**

東京大学経済学部卒業。
ドイツ銀行ロンドン、ヘッジファンドを経て2013年Finatext(現当社)を創業。



**取締役
戸田真史**

東京大学経済学部の博士課程を卒業後、2013年に林と共にFinatext(現当社)を創業。



**取締役CFO
伊藤祐一郎**

東京大学経済学部卒業。
2010年よりUBSの投資銀行本部においてIPOやグローバルM&Aのアドバイザー業務に従事。
2016年にFinatext(現当社)に参画しCFOに就任。

経営陣



取締役
山内英貴¹

東京大学経済学部卒業。
日本興業銀行を経て2000
年にグローバル・サイバ
ー・インベストメント
(現GCIアセット・マネジ
メント)を創業。2016年
に当社取締役就任。



監査役
野村亮輔²

東京大学法学部卒業。
複数の法律事務所勤務を
経て、2018年エジソン
法律事務所入所。複数企
業の社外監査役を兼任。
2020年に当社社外監査
役に就任。



常勤監査役
佐藤守²

専修大学経済学部卒業。
1981年にバンカース・ト
ラスト銀行に入行し、以
来外資系金融機関のCFO、
常勤監査役を歴任。2019
年に当社常勤監査役に就
任。



監査役
片岡久依²

慶応義塾大学経済学部卒業。
東陶機器(現TOTO)、サン
ワ・等松青木監査法人(現
トーマツ)を経て、2020年
に片岡久依公認会計士事務
所を設立。複数企業の社外
監査役を兼任し、2021年当
社社外監査役に就任。

1. 取締役の山内英貴は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤守、野村亮輔、片岡久依は、社外監査役であります。

參考資料

市場規模

MARKET POTENTIAL

市場規模

ポテンシャルパートナー
である金融機関¹は、国内
に数多く存在

銀行 132		金融商品取引業者等 927		保険 208	
都市銀行	4	証券会社 ²	307	生命保険	42
信託銀行	13	IFA ²	620	損害保険	55
その他銀行	16			少額短期保険	111
地方銀行	62				
第二地方銀行	37				
系統（協同組織金融機関） 1,030		決済 554		その他 577	
信用金庫	254	クレジットカード ²	458	アセットマネジメント ²	198
信用組合	145	決済代行		貸金業者	268
労働金庫	13	(電子決済等代行業者)	96	資金移動業者	80
JA（農協） ²	618			暗号資産交換業者	31

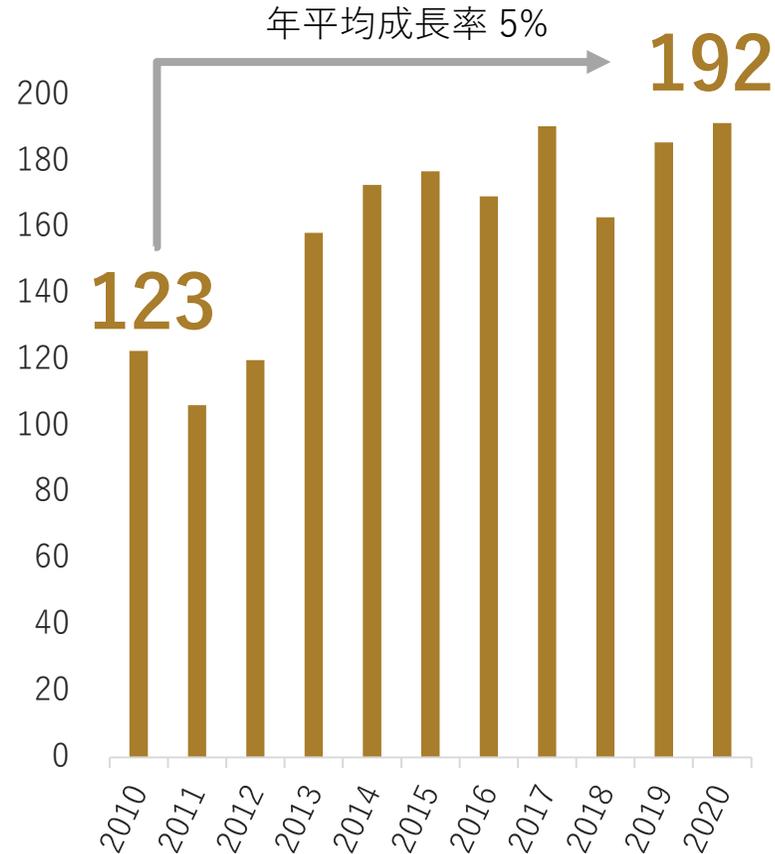
- 一部を除き、金融庁に免許・許可・登録等を受けている業者として公表されている企業数。複数の登録等がある場合に重複している企業あり
- 証券会社は金融庁に登録済みの金融商品取引業者。IFAは金融庁に登録済みの金融商品仲介事業者のうち法人形態。JAはJAバンク会員数。クレジットカードは日本クレジット協会の正会員数。アセット・マネジメントは投資信託協会の正会員数

市場規模：証券

個人の資産運用額は192兆円にまで増加している一方、家計が保有する現預金は1,056兆円にも上る

家計が保有する株式及び投資信託の残高推移

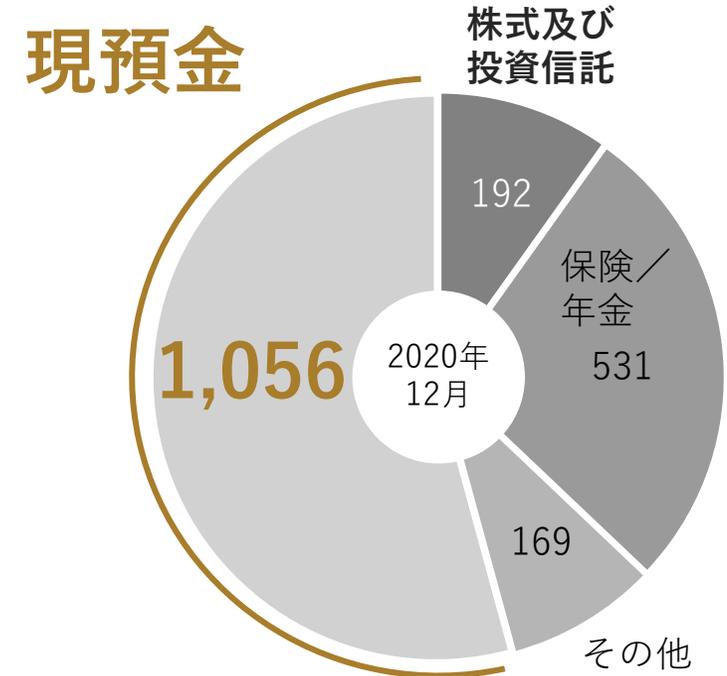
(兆円)



出所：日本銀行

家計が保有する資産の内訳

(兆円)



出所：日本銀行

市場規模：保険

日本は莫大な損害保険の市場規模を有しており、少額短期保険の領域においては、高成長を観測している

世界における損害保険料(2020年)

(十億米ドル)

#	国名	
1	米国	1,898
2	中国	308
3	ドイツ	152
4	日本	120
5	英国	99
6	フランス	95
7	韓国	88
8	カナダ	85
9	オランダ	74
10	オーストラリア	48

出所：sigma No 3/2021 Swiss Re Insurance

少額短期保険料の推移

(十億円)

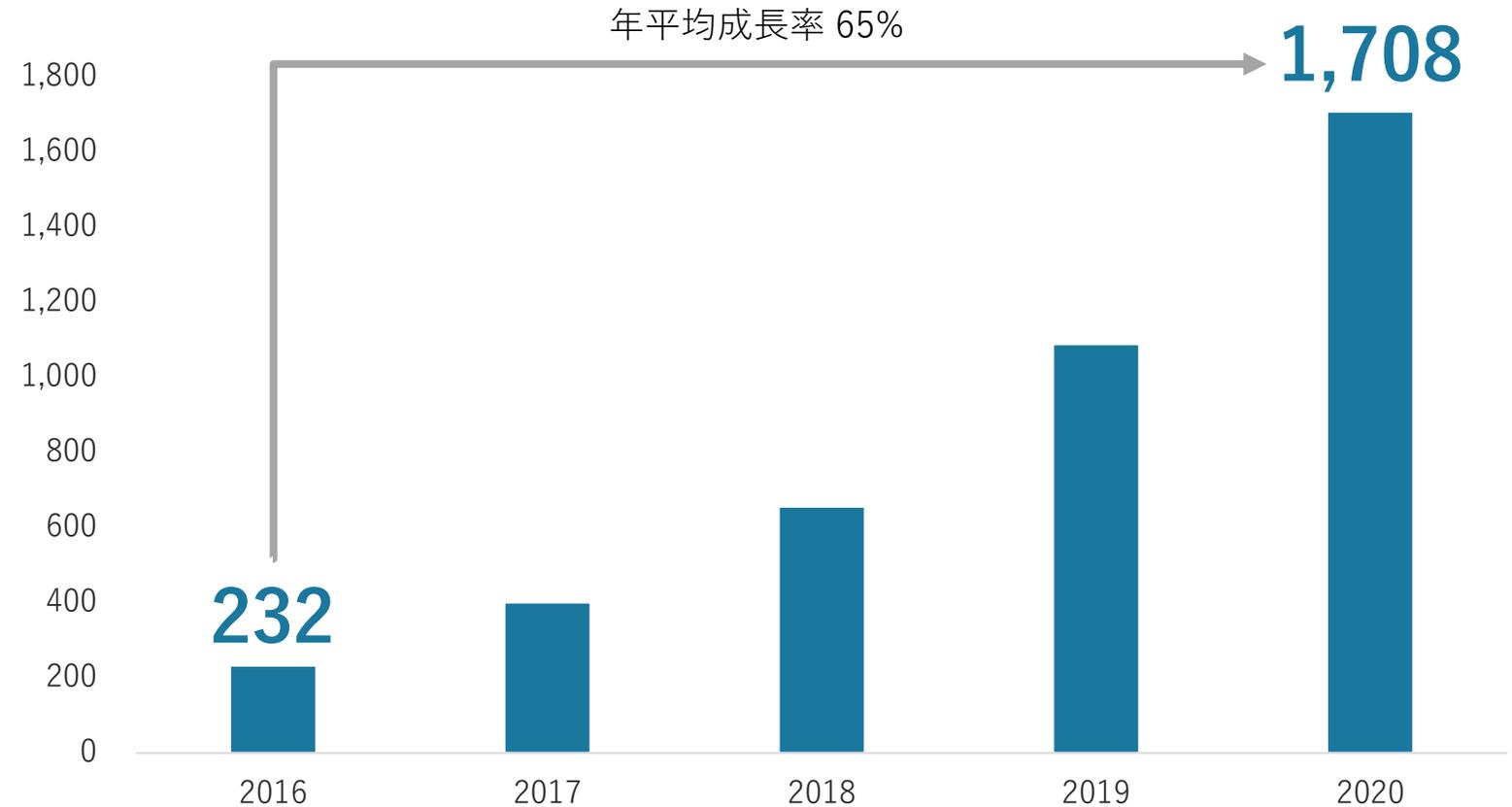


出所：日本少額短期保険協会

市場規模

オルタナティブデータ市場は、情報のリアルタイムでの提供ニーズ増加に伴い、米国を中心に拡大

(百万米ドル)

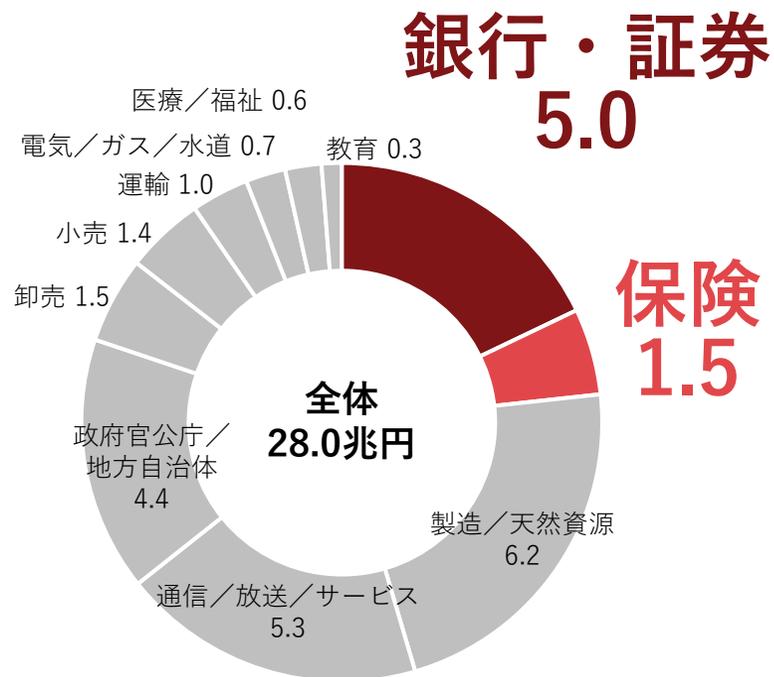


出所：AlternativeData.org (2018年)

市場規模

国内金融機関はUXの向上やビッグデータの利活用を目的としてフィンテック投資を拡大している

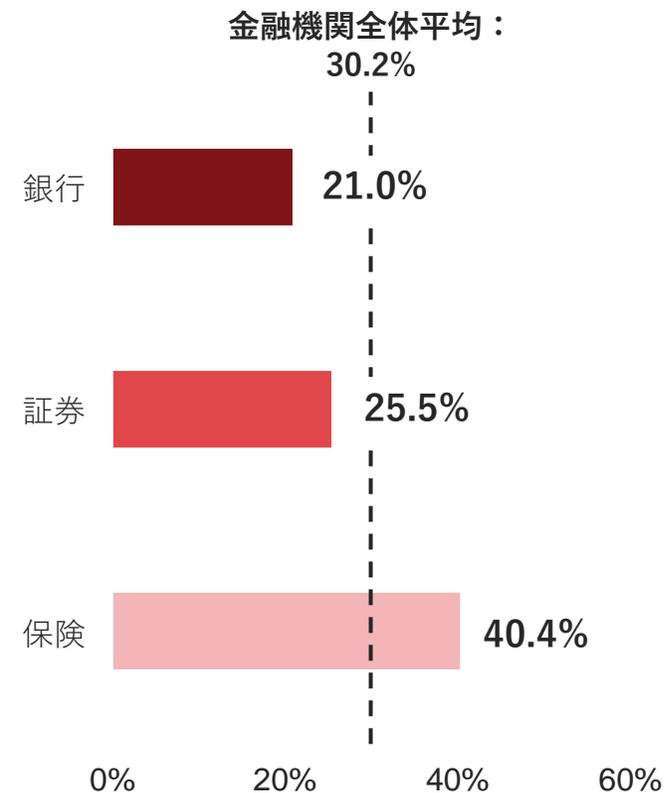
国内におけるIT支出額



出所：ガートナー（2021年）

国内金融機関による
Fintech向けIT支出額の成長

2018年 - 2023年年間平均成長率



出所：IDC Japan株式会社（2020年）

免責事項

本資料は、当社の企業情報等の提供を目的としており、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に掲載された情報の正確性及び完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。掲載された情報の誤りなど、本資料に関連して生じた損害などに関しては、その理由の如何にかかわらず、当社は一切責任を負うものではありません。

また、本資料には当社の事業戦略等の将来の見通しに関する記述が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が入手可能な情報をもとに、不確実な要因に係る当社の判断を反映したものであり、将来実現する保証はなく実際の結果と大きく異なる可能性があります。

FINATEXT

Reinvent Finance as a Service